

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第67期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	パイオニア株式会社
【英訳名】	PIONEER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号
【電話番号】	044-580-3211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 兼 専務執行役員 岡安 秀喜
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号
【電話番号】	044-580-3211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 兼 専務執行役員 岡安 秀喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高(営業収入) (百万円)	558,837	438,998	457,545	436,753	451,841
経常利益(損失) (百万円)	54,420	24,740	12,331	9,863	812
当期純利益(損失) (百万円)	130,529	58,276	10,350	3,670	19,552
包括利益 (百万円)	—	—	1,883	211	7,752
純資産額 (百万円)	111,848	90,654	88,454	89,037	81,576
総資産額 (百万円)	429,093	389,719	309,712	322,012	311,325
1 株当たり純資産額 (円)	538.98	271.46	264.78	261.98	237.97
1 株当たり当期純利益(損失)金額 (円)	636.68	272.70	32.24	11.43	60.90
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	29.08	—	—
自己資本比率 (%)	25.8	22.4	27.4	26.1	24.5
自己資本利益率 (%)	70.8	59.0	12.0	4.3	24.4
株価収益率 (倍)	—	—	10.7	37.01	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,563	7,956	37,454	18,213	1,179
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,292	8,432	3,886	21,781	35,239
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85,833	21,846	74,244	1,719	7,018
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	63,746	84,142	47,566	45,953	20,967
従業員数 (人)	32,115	29,046	26,785	24,765	23,926

- (注) 1. 第64期より、従来「営業収入」として表示していた項目を「売上高」に変更しています。なお、第63期は、営業収入合計の金額を記載しています。
2. 売上高(営業収入)には、消費税等は含まれていません。
3. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しています。また、第一部 第 1、第 2、第 3 および第 5 の連結財務諸表およびその他の事項の金額の表示についても、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しています。
4. 第63期および第64期は 1 株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額および株価収益率については記載していません。第66期および第67期は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については記載していません。また、第67期は 1 株当たり当期純損失であるため、株価収益率については記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	370,454	269,372	265,068	270,279	301,014
経常利益(損失) (百万円)	36,327	25,252	15,792	14,877	12,348
当期純利益(損失) (百万円)	93,387	36,465	15,432	7,891	5,510
資本金 (百万円)	69,823	87,257	87,257	87,257	87,257
発行済株式総数 (千株)	210,063	326,093	326,093	326,093	326,093
純資産額 (百万円)	107,316	109,391	120,885	126,541	122,926
総資産額 (百万円)	434,297	439,138	348,114	370,668	356,464
1 株当たり純資産額 (円)	523.38	340.70	376.50	394.12	382.86
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益 (損失)金額 (円)	455.44	170.61	48.06	24.57	17.16
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	44.24	—	—
自己資本比率 (%)	24.7	24.9	34.7	34.1	34.4
自己資本利益率 (%)	60.52	33.65	13.40	6.38	4.42
株価収益率 (倍)	—	—	7.2	17.22	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	5,278	4,167	4,115	4,105	4,248

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 金額の表示は、表示単位未満の端数を切り捨てて記載しています。また、第一部 第4、第5の財務諸表およびその他の事項の金額の表示につきましても、表示単位未満の端数を切り捨てて記載しています。
3. 第63期および第64期は1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および株価収益率については記載していません。第66期および第67期は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載していません。また、第67期は1株当たり当期純損失であるため、株価収益率については記載していません。
4. 第63期、第64期および第67期は当期純損失計上のため、配当性向は記載していません。また、第65期および第66期は配当を実施していないため、配当性向は記載していません。

2 【沿革】

昭和13年 1月 松本望が東京都文京区に福音商会電機製作所を創業し、スピーカーの製作を開始。
昭和16年 8月 有限会社福音電機製作所を設立。
昭和22年 5月 福音電機株式会社を設立し、有限会社福音電機製作所を吸収合併。
昭和33年 8月 東京都大田区に大森工場を新設。
昭和35年 8月 埼玉県所沢市に所沢工場を新設。
昭和36年 6月 パイオニア株式会社と商号変更。
昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年11月 本店を東京都大田区に移転。
昭和41年 3月 米国にU.S. Pioneer Electronics Corp.を設立。
昭和41年 8月 東北パイオニア株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和43年 2月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
昭和43年 4月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和44年 2月 オランダ アムステルダム証券取引所(現・ユーロネクストアムステルダム)に上場。
昭和44年 4月 静岡県袋井市に静岡工場を新設。
昭和45年 1月 ベルギーにPioneer Europe NVを設立。(現・連結子会社)
昭和45年 7月 埼玉県川越市に川越工場を新設。
昭和47年 2月 米国にPioneer Electronics of America, Inc.を設立。
昭和47年 7月 埼玉県所沢市に音響研究所を設立。
昭和49年 1月 本店を東京都目黒区に移転。
昭和51年12月 米国 ニューヨーク証券取引所に上場。
昭和52年10月 パイオニアビデオ株式会社を設立。
昭和57年 1月 米国にてU.S. Pioneer Electronics Corp.とPioneer Electronics of America, Inc.を統合しPioneer Electronics (USA) Inc.を設立。(現・連結子会社)
平成元年 3月 決算期を9月30日から3月31日に変更。
平成4年 6月 シンガポールにPioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.を設立。(現・連結子会社)
平成8年11月 静岡工場を分社し静岡パイオニア株式会社を設立。
平成12年 3月 東北パイオニア株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年 4月 中国にPioneer China Holding Co., Ltd.を設立。(現・連結子会社)
平成13年 7月 米国のPioneer New Media Technologies, Inc.、Pioneer North America Strategic Business Services, Inc.、Pioneer Electronics Service, Inc.をPioneer Electronics (USA) Inc.に統合。(現・連結子会社)
平成15年 4月 パイオニアビデオ株式会社の半導体事業をパイオニア・マイクロ・テクノロジー株式会社として独立。(現・連結子会社)
平成15年 4月 静岡パイオニア株式会社がパイオニアビデオ株式会社を合併し、パイオニア・ディスプレイ・プロダクツ株式会社に商号変更。(現・連結子会社)
平成15年 9月 パイオニアLDC株式会社とPioneer Entertainment (USA) Inc.の株式を株式会社電通に譲渡。
平成16年 9月 NECプラズマディスプレイ株式会社の発行済株式100%を取得、パイオニアプラズマディスプレイ株式会社に商号変更。(現・連結子会社)
平成18年 1月 米国 ニューヨーク証券取引所、オランダ ユーロネクストアムステルダムおよび大阪証券取引所の上場を廃止。
平成18年 8月 パイオニア精密株式会社の株式をオムロン株式会社に譲渡。
平成19年 6月 所沢事業所および大森事業所(一部)を売却し、新設した川崎事業所にホームエレクトロニクス事業を集約。
平成19年10月 東北パイオニア株式会社を完全子会社化。
平成21年11月 シャープ株式会社との光ディスク事業合併事業開始。
平成21年11月 本社を神奈川県川崎市幸区に移転。
平成22年 2月 三菱電機株式会社とカーエレクトロニクス事業における業務提携関係の強化のための資本提携契約書を締結。
平成22年 2月 三菱化学株式会社と有機EL照明に関する業務提携関係の強化・促進のための資本提携に関する最終合意書を締結。

3 【事業の内容】

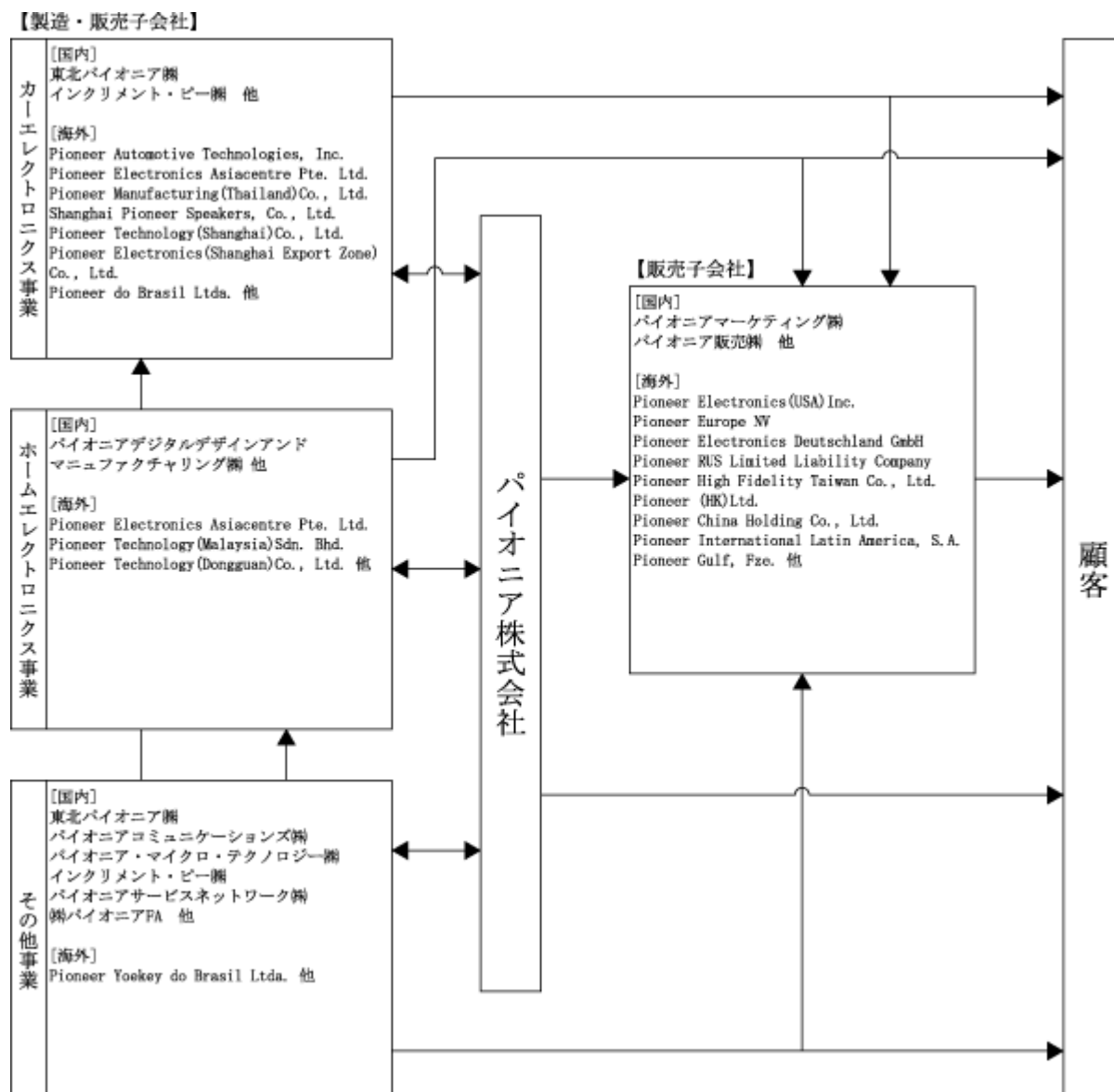
パイオニア株式会社(以下「当社」といいます)は、当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」といいます)の事業を、カーエレクトロニクス事業、ホームエレクトロニクス事業、その他事業に区分しています。

当社グループの各事業の生産販売体制につきましては、生産に関しては当社および当社の生産体制と一体となった国内外の製造子会社が行う体制をとっています。また、販売に関しては、概ね販売子会社が行う体制をとっていますが、一部地域の顧客に対しては、当社が直接販売しています。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりです。なお、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

カーエレクトロニクス事業 カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカーなど各種カーエレクトロニクス製品および関連製品	製造 当社、東北パイオニア㈱、インクリメント・ピー㈱、Pioneer Automotive Technologies, Inc.(米国)、Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.(シンガポール)、Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.(タイ)、Shanghai Pioneer Speakers, Co., Ltd.(中国)、Pioneer Technology (Shanghai) Co., Ltd.(中国)、Pioneer Electronics (Shanghai Export Zone) Co., Ltd.(中国)、Pioneer do Brasil Ltda.(ブラジル)
ホームエレクトロニクス事業 オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクドライブ、DVDプレーヤー、DVDドライブ、AVアクセサリなど各種ホームエレクトロニクス製品および関連製品	製造 当社、パイオニアデジタルデザインアンドマニュファクチャリング㈱、Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.(シンガポール)、Pioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア)、Pioneer Technology (Dongguan) Co., Ltd.(中国)
その他事業 FA機器、スピーカーユニット、電子部品、有機ELディスプレイ、電話機、業務用AVシステム、EMS(電子機器受託製造サービス)、地図ソフト、光ディスク関連特許の使用許諾	製造 当社、東北パイオニア㈱、パイオニアコミュニケーションズ㈱、パイオニア・マイクロ・テクノロジー㈱、インクリメント・ピー㈱、㈱パイオニアFA、Pioneer Yorkey do Brasil Ltda.(ブラジル)
	販売 当社、東北パイオニア㈱、パイオニアコミュニケーションズ㈱、パイオニア・マイクロ・テクノロジー㈱、インクリメント・ピー㈱、パイオニアサービスネットワーク㈱、㈱パイオニアFA、Pioneer Yorkey do Brasil Ltda.(ブラジル)

[事業系統図]



上記の製造・販売子会社および販売子会社は、全て当社の連結子会社です。

この他に、持株・統括会社、金融会社、サービス会社、特許権保有子会社等の連結子会社があり、当連結会計年度末現在の連結子会社数は89社です。

４ 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容
東北パイオニア㈱ (注) 1	山形県 天童市	10,800	カーエレクトロニクス その他	100	当社製品のうち主としてカーエレクトロニクス製品の製造および有機ＥＬディスプレイ、スピーカー等の製造、販売を行っている。 役員の兼任等...有
パイオニアコミュニケーションズ㈱	埼玉県 所沢市	600	その他	100	当社製品のうち電話関連機器の製造、販売を行っている。 役員の兼任等...有
パイオニアデジタルデザインアンドマニュファクチャリング㈱	神奈川県 川崎市幸区	100	ホームエレクトロニクス	66	当社製品のうち光ディスク関連製品および部品の開発、設計、製造および販売を行っている。 役員の兼任等...有
パイオニア・マイクロ・テクノロジー㈱	山梨県 甲府市	2,000	その他	100	当社製品のうち半導体関連製品の製造、販売を行っている。 役員の兼任等...無
インクリメント・ピー㈱	神奈川県 川崎市川崎区	435	カーエレクトロニクス その他	100	当社製品のうち地図ソフト等のマルチメディアソフトの開発、制作、販売を行っている。 役員の兼任等...有
パイオニアサービスネットワーク㈱	神奈川県 川崎市幸区	100	その他	100	当社製品のアフターサービスを行っている。 役員の兼任等...無
パイオニアマーケティング㈱ (注) 4	神奈川県 川崎市幸区	250	ホームエレクトロニクス その他	100	当社製品のうち主としてホームエレクトロニクス製品の販売を行っている。 役員の兼任等...有
パイオニア販売㈱ (注) 1、5	神奈川県 川崎市幸区	100	カーエレクトロニクス	100	当社製品のうちカーエレクトロニクス製品の販売を行っている。 役員の兼任等...有
㈱パイオニアＦＡ	埼玉県 坂戸市	353	その他	100	当社製品のうちＦＡ機器の製造、販売を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer North America, Inc. (注) 1	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 124,807	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100	北米および中南米における現地法人の統括管理を行っている。 役員の兼任等...有
Pioneer Electronics (USA) Inc. (注) 1	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 371,501	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100 (100)	米国における当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等...有
Pioneer Automotive Technologies, Inc. (注) 1、5	アメリカ オハイオ	千米ドル 60,000	カーエレクトロニクス	100 (100)	当社製品のうちカーエレクトロニクス製品の製造、販売を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer Europe NV (注) 1	ベルギー メルセール	千ユーロ 101,303	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100 (25.7)	欧州における現地法人の統括管理および当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等...有
Pioneer Electronics Deutschland GmbH	ドイツ ウィリッヒ	千ユーロ 10,000	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100 (100)	ドイツにおける当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer RUS Limited Liability Company	ロシア モスクワ	千ルーブル 13,380	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100 (100)	ロシアにおける当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd. (注) 1	シンガポール	千米ドル 28,056	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100	東南アジアにおける現地法人の統括管理および当社製品の製造、販売を行っている。 役員の兼任等...有
Pioneer High Fidelity Taiwan Co., Ltd.	台湾 台北	千ニュー 台湾ドル 100,000	ホームエレクトロニクス	100 (100)	台湾における当社製品のうちホームエレクトロニクス製品の販売を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	千 マレーシア リンギット 37,100	ホームエレクトロニクス	100 (100)	マレーシアにおける当社製品のうちホームエレクトロニクス製品の製造、販売を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイ アユタヤ	千タイ バーツ 600,000	カーエレクトロニクス	100 (100)	当社製品のうちカーエレクトロニクス製品の製造、販売を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer (HK) Ltd.	中国 香港	千香港ドル 296,550	ホームエレクトロニクス その他	100	中国における当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等...無
Shanghai Pioneer Speakers, Co., Ltd.	中国 上海	千元 561,581	カーエレクトロニクス その他	100 (100)	当社製品のうちカーエレクトロニクス製品およびスピーカー製品の製造を行っている。 役員の兼任等...無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容
Pioneer China Holding Co., Ltd. (注) 1	中国 上海	千元 644,362	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100	中国における現地法人の統括管理および当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等...有
Pioneer Technology (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海	千元 331,082	カーエレクトロニクス	100 (100)	当社製品のうちカーエレクトロニクス製品の製造を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer Technology (Dongguan) Co., Ltd.	中国 東莞	千元 297,006	ホームエレクトロニクス	58.3 (58.3)	当社製品のうちホームエレクトロニクス製品および部品の製造を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer Electronics Australia Pty. Ltd.	オーストラリア ビクトリア	千豪ドル 16,530	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100	オセアニアにおける当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer International Latin America, S.A.	パナマ	千米ドル 5,900	カーエレクトロニクス	100	中南米における当社製品のうちカーエレクトロニクス製品の販売を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer Gulf, Fze.	アラブ首長国 連邦 ドバイ	千UAE ディルハム 26,000	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	100	中近東およびアフリカの一部地域における当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等...無
Pioneer do Brasil Ltda.	ブラジル マナウス	千ブラジル レアル 32,408	カーエレクトロニクス その他	100	ブラジルにおける当社製品の販売ならびにカーエレクトロニクス製品等の製造を行っている。 役員の兼任等...無

他 国内 19社、海外 42社

(2) 持分法適用関連会社

国内 1社、海外 4社

(3) その他の関係会社

該当ありません。

- (注) 1. 特定子会社に該当しています。
2. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
3. 子会社の議決権に対する所有割合欄の下段の内数字(内書)は間接所有割合です。
4. 債務超過会社です。なお、債務超過の金額は、平成25年3月末時点で8,713百万円です。
5. パイオニア販売㈱およびPioneer Automotive Technologies, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

パイオニア販売㈱

(1)売上高	58,000百万円	(うち外部売上高 57,113百万円)
(2)経常利益	377百万円	
(3)当期純利益	177百万円	
(4)純資産額	3,453百万円	
(5)総資産額	13,555百万円	

Pioneer Automotive Technologies, Inc.

(1)売上高	52,206百万円	(うち外部売上高 51,991百万円)
(2)経常利益	1,085百万円	
(3)当期純利益	696百万円	
(4)純資産額	5,636百万円	
(5)総資産額	12,800百万円	

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年 3 月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
カーエレクトロニクス	14,457
ホームエレクトロニクス	5,072
その他	3,253
全社	1,144
合計	23,926

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を
含む就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

(平成25年 3 月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,248	42.1	18.28	7,267,756

セグメントの名称	従業員数(人)
カーエレクトロニクス	2,384
ホームエレクトロニクス	732
その他	96
全社	1,036
合計	4,248

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。
 2. 満60歳定年制を採用しています。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
 4. 平均年間給与は正社員のみです。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社と9つの関係会社で労働組合が組織されており、これらの組合で構成するパイ
 オニアグループ労働組合連合会が全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(略称：電機連合)に
 加盟しています。組合員数はグループ全体で4,320名であり、労使関係は円満です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済の状況は、米国においては、雇用状況の改善、個人消費の増加等により緩やかな回復傾向が続きました。一方、欧州においては、政府債務危機、高い失業率の継続により景気の低迷が続きました。また、中国、インドを始めとする新興国においても景気の拡大テンポは弱まりました。わが国の経済は、世界経済の減速、円高の影響を受け、輸出が減少するなど、製造業において生産の落ち込みや投資の抑制基調が継続しましたが、平成24年12月の政権交代以降は、経済政策、金融緩和への期待感等により、為替相場が円安に転じ、株価が上昇するなど、景気が好転する兆しが見受けられました。

このような状況の中、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は、カーエレクトロニクス市場の急激な変化や、ホームエレクトロニクスにおける光ディスク市場の大幅な縮小の影響を受け、営業損益および経常損益では黒字を確保したものの、収益基盤強化に向けての事業構造改善費用や投資有価証券評価損を計上したことなどにより、当期純損益では損失を計上しました。

当連結会計年度の売上高は、光ディスクドライブ関連製品や市販カーナビゲーションシステムが減少しましたが、OEMカーナビゲーションシステムや市販カーオーディオの増加に加えて、円安の効果もあり、前連結会計年度に比べ3.5%増収の451,841百万円となりました。

営業利益は、売上高は増加しましたが、為替の影響もあり、販売費及び一般管理費の増加や原価率の悪化があったことから、前連結会計年度から52.1%減益の5,997百万円となりました。また、当期純損益は、営業利益の減少に加え、特別損失として事業構造改善費用6,242百万円や投資有価証券評価損5,040百万円を計上したこと、および繰延税金資産の取崩し等により、前連結会計年度の3,670百万円の利益から19,552百万円の損失となりました。

当連結会計年度の平均為替レートは、前連結会計年度に比べ、対米ドルは4.8%の円安、対ユーロは1.7%の円高となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

カーエレクトロニクス事業

カーエレクトロニクスの売上は、前連結会計年度に比べ15.4%増収の312,568百万円となりました。カーナビゲーションシステムについては、市販市場向けが市況の低迷により主に国内で減少しましたが、OEMが国内や北米で増加したことから、増収となりました。カーオーディオについては、市販市場向けが海外各地域で増加し、OEMも、国内で減少しましたが、主に北米で増加したことから、増収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前連結会計年度の43%から51%となりました。

国内外別の売上については、国内は6.3%増収の144,978百万円、海外は24.7%増収の167,590百万円となりました。

営業利益は、売上は増加しましたが、原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加により、4.9%減益の9,786百万円となりました。

ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクスの売上は、前連結会計年度に比べ22.0%減収の95,925百万円となりました。これは、DJ機器は増加しましたが、光ディスクドライブ関連製品が、国内市場の低迷を受けたAV機器向けを中心に大きく減少したことによるものです。

国内外別の売上については、国内は47.5%減収の30,501百万円、海外は前連結会計年度並みの65,424百

万円となりました。

営業損益は、主に売上の減少や販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度の3,560百万円の利益から2,798百万円の損失となりました。

その他事業

その他の売上は、電子部品や電話機の売上および光ディスク関連の特許料収入は減少しましたが、ブラジルの生産合併会社において当期にEMS（電子機器受託製造サービス）を開始したことや、FA機器の増加により、前連結会計年度に比べ1.0%増収の43,348百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は4.1%減収の26,264百万円、海外は10.0%増収の17,084百万円となりました。

営業損失は、販売費及び一般管理費は減少しましたが、原価率の悪化により、前連結会計年度の296百万円から937百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、投資活動による支出が営業活動および財務活動による収入を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ24,986百万円減少し、20,967百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べ17,034百万円減少し、1,179百万円の収入となりました。これは、売上債権が前連結会計年度の13,211百万円の増加から、当連結会計年度は3,611百万円の減少となりましたが、仕入債務が前連結会計年度の12,349百万円の増加から、当連結会計年度は18,714百万円の減少となったことに加え、税金等調整前当期純損益が、前連結会計年度の5,903百万円の利益から、当連結会計年度は10,801百万円の損失となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べて支出が13,458百万円増加し、35,239百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が10,196百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べて収入が5,299百万円増加し、7,018百万円の収入となりました。これは主に、長期および短期の借入金の合計の増加額が、前連結会計年度の1,442百万円から、当連結会計年度は5,482百万円となったことによるものです。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
カーエレクトロニクス事業	320,196	16.4
ホームエレクトロニクス事業	97,945	20.7
その他事業	44,138	5.6
合計	462,279	5.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2. 金額は、販売価額によっています。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として需要予測による製品の見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
カーエレクトロニクス事業	312,568	15.4
ホームエレクトロニクス事業	95,925	22.0
その他事業	43,348	1.0
合計	451,841	3.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く事業環境につきましては、カーエレクトロニクスにおいては、自動車の小型化や低価格化に伴う製品の低価格化、OEMビジネス拡大に伴う国内市販市場の減速など、急激な変化に直面しています。また、ホームエレクトロニクスにおいては、光ディスク市場の大幅な縮小もあり、収益の確保が厳しい状況となっています。平成26年3月期におきましては、事業環境の変化に対応し収益性を回復させるために、新需要を掘り起こす売上拡大施策や、構造改革によりコスト構造を抜本的に見直すほか、戦略的アライアンスを活用したビジネスモデル変革による新価値創出にも積極的に取り組んでまいります。

カーエレクトロニクスについては、次世代の車載情報機器として、ヘッドアップディスプレイやスマートフォン連携のディスプレイオーディオ、次世代クラウド型カーナビゲーションシステムなど、新しい顧客価値を提案する新商品への取り組みを継続するとともに、今後も成長が見込まれる新興国市場では地域ごとの特性に合わせた戦略・商品企画を推進することにより、一層の販売拡大を図ります。

また、コスト構造の抜本的な見直しにも取り組んでまいります。モデル数の増加や顧客からの多様な要求に効率的に対応するため、開発手法を抜本的に見直し、収益構造を変革してまいります。具体的には、製品プラットフォームの開発協業を一層充実させることによって、開発コストの大幅な低減と強い競争力の獲得を図ってまいります。また、モジュラーデザイン等の新たな設計手法も引き続き推進します。生産につきましても、国内外の拠点を再編してスリムな体制を構築します。

さらに、新たなビジネスモデルへの取り組みとして、これまでの製品単独による商品企画から、クラウドサービスやアプリケーションを組み合わせた価値提案に広げるべく、戦略的アライアンスをさらに強化するとともに、社内リソースもハードからソフトへのシフトを図り、ハード・ソフトと情報サービスとの融合を推進し、新たな領域への事業拡大を加速してまいります。

一方、ホームエレクトロニクスにおいては、ホームAV事業と光ディスク事業の安定的な黒字体質の確立のために、体制の大幅な見直しを行います。ホームAV事業については、周辺事業を含めて再編成し、分社化することで、組織のスリム化や重複機能の解消を図り、黒字体質への転換を図ります。光ディスク事業に関しても、市場規模に合わせた体制とすることで黒字化を図るため、さらなるスリム化を実施します。

新規事業については、早期の収益化に向けて、有望な事業分野にリソースを集中し、効率的に取り組んでまいります。

構造改革施策としては、国内グループ会社を含めた雇用調整を行うとともに、役員報酬および従業員給与・賞与の減額等を行うことで固定費を削減し、競争力のあるコスト構造を再構築します。また、先進国の販売体制を効率的に再配置することで、成長の見込まれる新興国市場に経営資源をシフトしてまいります。

以上、平成26年3月期においては、収益向上の施策に加え、将来の成長のための施策に全力で取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月26日)現在において当社が判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における売上高のうち、重要な部分を占める民生用エレクトロニクス製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があります。消費者にとって当社グループ製品を購入することは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。同様に、当社グループの業務用製品および当社グループのカーエレクトロニクス製品など、他社製品に部品として使用される当社グループ製品の需要も、当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジア、中南米を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。平成24年3月期においては、東日本大震災やタイの洪水の影響により、当社グループの主要顧客が属する産業では部品や原材料の調達難や製造設備の損壊などにより生産が大幅に減少し、当社グループの業績にも大きな悪影響を及ぼしました。世界経済は、ギリシャ財政問題などユーロ圏内の金融不安が再燃し、新興国をはじめ他の地域の景気にも悪影響を与えるなど、当社グループの事業環境に引き続き悪影響を及ぼしています。さらに、東日本大震災やそれに伴う原子力発電所における事故およびその後の電力供給不足により、国内の生産活動および個人消費は全般的に減退し、日本経済に重大な悪影響を及ぼしました。消費者および企業の景気の先行きに対する不透明感の拡大、収入および資産価値の減少、ならびに現在の経済および市場環境によるその他の影響に不安定な為替変動が結びついた結果、当社グループの顧客および潜在的な顧客は、当社グループ製品の購入を延期したり購入量を減少させる可能性があります。当社グループの事業、財政状態および経営成績は、世界経済の脆弱性が継続し、または国内外の経済状況の悪化がさらに進み、それに伴い当社グループ製品の需要の減退した状態が継続した場合やかかる需要の減退がさらに進んだ場合には、重大な悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が(対円または対ドルで)下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が激化し、いずれも当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。当社グループが生産を行う地域における通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。このようなコストの増加は、当社グループの利益率を低下させ、それによって当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、為替レートの変動は当社グループ製品(特に、日本から輸出される製品)の現地価格に影響し、現地市場における競争力に悪影響を与える場合があります。さらに、同様の理由により、為替レートの変動は、当社グループの

顧客(特に輸出が事業の大部分を占めている自動車メーカーをはじめとした日本企業の顧客)の当社製品に対する需要を縮小させ、その結果として当社グループ製品に対する顧客の需要が縮小する可能性があります。一般的に、米ドルを除く他の通貨に対する円高は当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす傾向があります。また、海外におけるO E M顧客製品の売上は円高によって悪影響を受ける傾向があり、当社グループの事業、財政状態および経営成績にも悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロおよび円などの通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通および販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの有する資産および負債の相当額は外貨建てであると共に、外貨建て取引による費用および売上も相当額あります。従って、為替レートの変動は、日本円以外の通貨建ての科目の円換算後の価額に影響をもたらす可能性があります。当該貸借対照表の作成日現在の為替レートを使用した換算の結果生じる調整は、純資産の部の「為替換算調整勘定」として計上されます。当社グループの連結貸借対照表上では、為替換算調整勘定は、平成24年3月31日現在および平成25年3月31日現在において、それぞれ77,140百万円および66,260百万円が純資産の部にマイナス項目として計上されています。

(3) 資金調達環境の変化

平成25年3月31日現在、当社グループの長期借入金は13,000百万円(1年以内に返済期限を迎える長期借入金を除きます。)、短期借入金は83,212百万円(1年以内に返済期限を迎える長期借入金を含みます。))となっています。当該借入金の大部分は円建てであり、当該借入金の金利は定期的に更改されます。現時点での円金利の見通しは不確実であり、当社グループの債務の金利は、円建て、その他通貨建てであるかを問わず、将来上昇する可能性があります。実勢金利が上昇した場合、当社グループが支払う金利を押し上げ、当社グループの債務が満期を迎えた際の資金の再調達費用を押し上げる可能性があります。当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、金融市場が不安定な混乱状況に陥った場合、金融機関が自己資本規制強化に伴い貸出を圧縮した場合、あるいは当社の財務状態が悪化した場合、新たに同様の条件により借換えまたは新規の借入れを行えず、当社グループが適時に必要とする金額の借入れを行うことができない等、資金調達が制約されるとともに、資金調達コストが増加する可能性があります。当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループの売上の大部分は革新的な新製品の売上に拠っています。当社グループの将来の成長は主にカーエレクトロニクスやホームエレクトロニクス関連を中心とした革新的で魅力ある新製品の開発と販売に依存すると予想しています。当社グループは革新的で魅力ある新製品を継続的に開発できると考えていますが、当社グループが属する業界は技術的な進歩をはじめとする急速な変化が起こるのが特徴です。新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが存在します。

当社グループが新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後も十分に充当できる保証はありません。

当社グループが長期的な投資と大量の資源の投入を行ったとしても、成功を収める新製品または新技術を開発できる保証はありません。

当社グループの研究能力や技術が市場の要求に沿ったものであることや、当社グループが新たに

開発した製品または技術の販売が成功する保証はありません。

当社グループが新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

技術の急速な進歩や消費者の嗜好の変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、当社グループの製品が市場の要求に追いつかなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競争

カーエレクトロニクス、ホームエレクトロニクスを含むエレクトロニクス業界における競争は大変厳しいものとなっています。当社グループは、当社グループが事業を行う様々な製品市場と地域市場において、競争の激化に直面しており、将来も競争の激化に直面し続けることが予想されます。競合先にはメーカーや販売業者があり、その一部は当社グループよりも研究、開発や製造、市場調査により多くの資本投下をすることが可能であり、広く認知されたブランドまたは当社グループの顧客の一部との間で長期の取引関係もしくは資本関係を有しています。また、技術が進歩し、新しいエレクトロニクス製品が市場の支持を獲得していくと同時に、新しい競合先が台頭し、既存の競合先間での提携が進み、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。このような熾烈な競争環境において、当社グループが将来においても効率的に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または効率的に競争できないことによる顧客もしくは潜在的顧客の喪失は、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

例えば、当社グループは、据置型のカーナビゲーションシステム市場において優位な立場にあると考えられますが、近年拡大を続けるカーナビゲーション機能を持つ携帯電話端末(スマートフォン)のさらなる市場拡大や、低価格なポータブルナビゲーション機器(PND)に対する需要の行方など、かかるカーナビゲーションシステムの市場構造が大きく変わる可能性があります。今後価格競争のさらなる激化や市場構造の変化がさらに進むと、当社グループが市場シェアを失い、当社グループの収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業戦略の成否

事業や経済状況の変化、または将来の不確実な要因や予期しない要因により、当社グループの戦略や計画を実行すること、設定された目的や目標を期限内に達成することやこれら目的や目標の達成そのもの、またはかかる目的や目標を掲げること自体が困難になる可能性があります。当社グループが、かかる戦略的目的や、当社グループが公表した戦略や計画において設定した量的、質的目標を達成できるという保証はなく、また当社グループの経営陣がかかる目的や目標を将来にわたって変更しないという保証はありません。

特に、当社グループは、カーエレクトロニクス事業において、新しい付加価値を提案する高価格帯の事業分野から、比較的低価格で販売量が重要となる分野まで事業を拡大しようとしています。しかし、当社グループが新たに参入しようとしている分野は競合が厳しい市場であるため、当社による当該分野への進出が成功するという保証はありません。当社グループがかかる製品の十分な販売量を達成できない場合、当社グループの経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、事業戦略上重要な分野においては、継続的な設備投資を行っており、今後も当該分野および

新規事業において設備投資を行う予定ですが、予期せぬ市場環境の変化等により事業が想定通り進展せず、その結果、設備投資の一部または全部について回収できない、あるいは回収できるとしても想定より長い期間を要する可能性があります。この場合、当該設備投資を行った資産が減損の対象になり、当社グループの収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、適切な機会を得た場合、当社の成長戦略に従い、事業の拡大、販売網の拡大、競争力の強化および市場シェアの拡大を目的として、第三者との間で企業買収や出資を行う可能性があります。しかしながら、経済状況および事業環境の変化により、または経営、財務、企業文化の違いもしくはその他の理由により、これらにつき期待どおりの成果を得ることができない可能性や、投下した資本の一部または全部について回収できない、あるいは回収できるとしても想定より長い期間を要する可能性があります。この場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) O E M顧客企業の業績への依存

当社グループは、世界中の自動車メーカーおよびエレクトロニクスメーカーを主な対象としてO E M事業を展開しています。当社グループが提供する製品は、カーステレオ製品、カーナビゲーションシステム、光ディスクドライブを含んでいます。当社グループがO E Mとして供給しているカーエレクトロニクス製品の大部分は、主に、日本の自動車メーカーに対して提供されています。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理することのできない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の終了、O E M顧客の調達慣行の変化、大口顧客の要求に応じるための大幅な値下げは、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発や新興国市場の事業拡大の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために事業協力、技術提携や合併の形で他社と共同での事業活動を多く行っています。

このような共同事業は、当社グループの事業拡大に向けた努力の重要な一環をなしています。当社グループは、成長市場である中国において、上海汽車工業(集団)総公司との間で合併会社を設立して事業を開始しています。また、家電量販大手の蘇寧電器股?有限公司と提携し、ホームエレクトロニクス製品の拡販を図っています。国内においては、光ディスク事業においてシャープ株式会社と合併会社を設立し、ブルーレイディスク等の共同開発を推進しています。三菱電機株式会社とは、カーナビゲーションシステムに関するハードウェアおよびソフトウェアの共同開発を行っています。株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとは、ドコモドライブネットのスマートフォン対応についての協業に合意し、対応商品であるナビクレイドルを販売しています。さらに、三菱化学株式会社とは、有機E L照明に関して共同開発および事業化を進めています。また、ブラジルにおいて、亜洲光学グループと部品生産等の合併会社を設立し、生産を開始しました。当社グループは、引き続き新たな事業協力を行う機会を前向きに活用する予定です。

しかしながら、経営、財務またはその他の理由によりこれら共同事業の当事者間で意見の相違が生じたことなどにより、当社グループがこれら共同事業の目的を達することができなかった場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外における製造

当社グループの製造活動の大部分は、米国ならびに新興市場等、日本国外で行われています。特に、製造施設の大部分は中国とタイにあります。これらの海外市場で製造活動を行うことには以下をはじめとする様々なリスクが内在しています。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難航

ストライキ等の労働争議

当社グループが製造事業を行う国における人件費の大幅な上昇

未整備の技術インフラが、当社グループの製造その他の活動に悪影響を及ぼす可能性

関税およびその他の不利な課税、独占禁止、為替管理、異なる事業慣行および商慣行

テロ、戦争、自然災害、悪影響をもたらす気候変動、感染症、伝染病、その他の要因による社会的、政治的または経済的な混乱

これらのリスクはいずれも、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新興市場への対応

当社グループは、「B R I C s」(ブラジル、ロシア、インドおよび中国)およびその他新興市場国をはじめとした、成長の見込みがある海外市場へ販売網を拡大しようとしています。かかる市場における当社グループ製品の需要は、社会インフラ、可処分所得、消費者の嗜好および消費行動などの要因が異なることから、日本およびその他先進国の需要とは大きく異なる可能性があります。ビジネス上の慣行も異なる可能性があり、かかる市場においては事業を成長させるにあたり、現地の提携先との関係が特に重要です。例えば、当社グループのカーエレクトロニクス事業およびホームエレクトロニクス事業を円滑かつ速やかに中国へ進出させるため、当社グループは複数の中国企業との事業提携を開始しています。当社グループが進出を目指す現地市場の需要に的確に対応することができず、市場の傾向を正しく見極められない場合、または当該市場において有用な提携先を見つけられない場合や、そのような提携先との関係を維持できない場合、当社グループはかかる進出のために支出した投資額を回収できない可能性があり、当社グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、新興市場においては、政情不安やその他の当社グループや当社グループの取引先が管理できない事象により、当社グループの製品の販売に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 外部品供給元や製造委託先への依存

当社グループは重要部品を自社で製造するよう努める一方で、重要部品の供給を複数のグループ外供給元に依存しています。半導体を含む当社グループの最重要部品の一部はグループ外の企業によって製造されています。当社グループはグループ外供給元との間で更新可能な短期契約を通常締結しています。また、近年、コスト削減を主な目的として、自社での生産設備を持たずに製品の設計から製造をグループ外企業に委託するいわゆるO D M / E M S調達も増加しています。

当社グループは戦略的な提携を行うなどの措置により必要な供給量の確保に努めていますが、時に重要部品の不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループがグループ外供給元との契約を変更せざるを得ない事態が生じた場合、当社グループにとって必要不可欠な重要部品の調達が困難となり、原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、民生用エレクトロニクス製品の需要が多い時期、および半導体などの部品が世代交代する時期には、部品メーカーは当社グループが必

要とする数量の部品を十分かつ迅速に提供できない可能性があります。天災や当社グループが管理できない事象により、重要部品の供給が不足したり、その他重大な問題が生じる可能性があります。重要部品が不足すると、部品の価格高騰、供給不足および品質管理上の問題などが発生する可能性があります。この例として、2011年3月に発生した東日本大震災および10月に発生したタイの洪水により、当社グループの重要部品の供給元の事業活動やサプライチェーンが被害を受けたことに伴い、当社グループの生産活動も大きな悪影響を受けました。さらに、当社グループの仕様に従った適正な品質の部品を供給するはずの当社グループ外供給元が、かかる当社グループの仕様に従った適正な品質の製品を当社グループと合意した期限およびコストで供給できない場合、当社グループの生産に問題を引き起こす可能性があります。これらの要因はいずれも、当社グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があるとともに、O E M顧客との関係の悪化につながる可能性があります。また、今後O D M / E M S 調達への依存度が高まった場合、上記で述べた重要部品についてのグループ外供給元への依存と同様の問題が生じる可能性があります。さらに、当社が目標生産量や品質水準に到達できない可能性があります。

(12)在庫管理

当社グループは、当社グループの製品に対する需要予測に基づいて事前に決定した生産計画および在庫計画に従って部品を発注し、製品を生産していますが、当該需要は変動が大きく、正確に予想することは困難です。不正確な需要予測は、製品や部品の在庫の不足または超過につながり、生産計画の混乱、販売機会の喪失または棚卸資産の評価損の計上を含む在庫調整を生じさせます。かかる要因はいずれも、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)顧客の資金状況・財政状態

当社グループの顧客のなかには、代金後払の条件で当社グループより製品・サービスを購入している場合があります。当社グループが多額の売掛債権を有する顧客の財政状態が悪化し、期限どおりの支払を得られない場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) キーパーソンの育成および確保

当社グループの製品および技術は複雑で、当社グループの将来の成長と成功は有能なエンジニアやその他のキーパーソンに大きく依存するため、当社グループの成功のためには技術力の高いエンジニアやその他のキーパーソンの育成と確保が重要です。キーパーソンを育成または確保できなかった場合には、当社グループの将来の成長、事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは高水準の技術革新と進歩を維持するため、有能なエンジニアを育成および確保する必要があり、このため、研修その他のコストを追加的に負担する必要が生じる可能性があります。これらの追加的コストは当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 知的財産保護

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきたと考えていますが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため、知的財産権による保護が全くなされなかったり、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が当社グループと類似する技術、もしくは当社グループより優れた技術を開発すること、当社グループの特許や企業秘密を模倣することや当社グループの特許や企業秘密についてリバースエンジニアリングを行うことを防止できない可能性があります。さらに、将来、当社グループの製品または技術が他社の知的財産権を侵害しているとして、当社グループが訴訟等を提起され、または当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟等を提起しなければならない事態が生じる可能性があります。このような訴訟等に対しては、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があります。

(16) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で国際的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、当社グループは、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が当社グループの最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、当社グループが引き続きこのような保険に当社グループにとって受け入れられる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや当社グループに対する製造物責任賠償が認められると、多額のコストが発生したり、当社グループの評価に大きな悪影響を与え、それにより売上が低下する可能性があります。さらに、当社グループがOEMとして供給している製品について重大な欠陥が発見された場合、特にかかる欠陥がリコールにつながる場合、当社グループとOEM顧客との関係に重大な悪影響を及ぼし、かかるOEM顧客が相当の期間にわたって当社製品の発注を控えることにつながる可能性があります。これらの要因はいずれも、当社グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制などの様々な各国政府の規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクルにかかわる法規制の適用もを受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能

性があります。また、現在および将来の規制を遵守することによって追加的な費用が発生することがあります。以上のことから、これらの規制は当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、環境・リサイクルにかかわる法規制については、当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取り扱い、廃棄物処理、製品含有化学物質、製品リサイクルならびに土壌・地下水汚染の規制や地球温暖化防止などを目的とした様々な法規制の適用を受けています。また、当社グループは、過去、現在および将来の製造活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えています。将来、新たなまたはより厳格化する環境規制の遵守や、有害物質等を除去する義務に関する費用が発生する場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) 災害や停電等による影響

日本および当社グループが生産を行っている一部の国においては、地震、台風、洪水、津波、感染症や伝染病を含むその他の自然災害が過去に発生しています。さらに、停電、意図的サボタージュやコンピューターウィルスの流布等のように当社グループや当社グループの供給元の管理できない事象や人的ミスや設備の不具合による事故が、当社グループの事業、当社グループの供給元が保有する製造施設その他の施設、または当社グループもしくは当社グループの供給元の流通システムのいずれに対しても、損害を及ぼしたり、運営上の障害を与えるなどの悪影響を及ぼす可能性があります。このような事象が生じると、当社グループの情報システムの停止による損失、設備の修理や交換費用の発生による損失、部品や原材料の不足などによる製造の停止や代替品の確保に伴う生産コストの上昇、製造プロセスおよび流通システムの混乱による損失、ならびに顧客への製品配送の遅れ、在庫の損失および販売機会の喪失につながる可能性があります。この例として、2011年3月に発生した東日本大震災により、当社グループの重要部品の供給元の事業活動やサプライチェーンが被害を受けたことに伴い、当社グループの生産活動が悪影響を受けました。また、2011年10月に始まったタイの洪水によって、当社グループにおいても製造施設および倉庫における棚卸資産や建物、機械設備などの固定資産が浸水による直接被災により大きな被害を受けました。その結果、上記のようなリスクが顕在化しました。当社グループは、リスク管理システムの一環として、上記のリスクを減らすため、当社グループの設備において定期的に災害防止検査と設備点検を行っています。また、当社グループは、当社グループの設備において生じうる一定の損失をカバーする保険に加入していますが、かかる保険は、生じうる全ての損失や費用を十分にカバーできない可能性があります。なお、タイの洪水発生後は保険会社が洪水による損失をカバーする保険を引き受けておらず、タイにおいて洪水による損失を保険によりカバーすることができなくなっています。さらに、同様の事象が当社グループのOEM顧客企業に様々な影響を与える可能性があります。これらの要因はいずれも、当社グループの事業に障害を与える可能性があり、当社グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) 情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を持っています。また、当社グループの技術、営業、その他事業に関する営業秘密を多数持っています。当社グループは、情報管理に万全を期していますが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用するような事態が生じた場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要です。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めていますが、コンピュータウイルス、ソフトウェアまたはハードウェアの障害、災害、テロ等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

(20) 財務制限条項

当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社は、平成22年3月29日および平成23年9月27日付で、複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約(以下「本シンジケートローン契約」といいます。)を締結しました。一部については、平成24年9月25日および平成25年3月26日付でそれぞれの契約を更新しており、満期日は1年、3年と複数に分かれています。本シンジケートローン契約に基づく平成25年3月31日現在の借入残高は72,677百万円となっています。

本シンジケートローン契約には、連結および単体の貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益確保を内容とする財務制限条項が定められており、当該財務制限条項に違反した場合、一定割合以上の残高を有する貸付人の請求により、当社は当該契約に基づく借入れにつき期限の利益を喪失することとなります。かかる場合には、当社グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(21) 退職給付債務

当社グループは、退職給付を受け取る資格のある従業員が退職する際に、一定の従業員退職給付費用を支払ったり、一定の従業員退職給付債務を負担する義務を負っています。当社グループの退職給付債務の積立不足額は、平成24年3月31日現在で30,007百万円(純資産合計の33.7%、うち未認識数理差異等、連結貸借対照表未計上額19,481百万円)、平成25年3月31日現在で27,893百万円(純資産合計の34.2%、うち未認識数理差異等、連結貸借対照表未計上額14,897百万円)となっています。わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準(以下「日本会計基準」といいます。)に従い、退職給付債務の積立不足額の総額は、当社グループの貸借対照表の固定負債には計上されていません。当社グループの年金制度の資産(特に市場環境に影響を受ける市場性のある有価証券)の価額が減少した場合、年金制度の積立金不足がさらに増加する可能性があります。また、平成24年5月の日本会計基準の変更により、平成26年3月末に終了する年度より、連結貸借対照表上、未認識の積立不足額の総額を純資産の部に計上することが決定し、当社グループにおいても連結純資産の減少が見込まれます。

さらに、かかる従業員退職給付費用および債務の金額は、関係する保険数理計算に使用される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、現在の統計データに基づいた割引率、期待収益率、資産から得られる利益、退職率および死亡率、ならびに年金資産の長期運用利回りその他要因が含まれています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化は当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(22) 資産価値の減少

当社グループは、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化がある場合、固定資産の減損に関するレビューを行います。減損損失は、資産または資産グループの帳簿価額が資産または資産グループの使用および処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過している場合に認識されます。減損損失は、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額として測定され、回収可能価額は使用価値または正味売却価額のいずれか高い金額で算定されます。ある会計年度において、当該資産または資産グループの価額の低下によって減損が生じた場合、かかる減損は、当社グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、市場またはその他の方法によって売却処分する計画のある、一定の資産(不

動産等)を保有しています。関係する市場における市況の悪化、その他の要因によって、かかる資産価格が低下した場合、当社グループは、予定していた価格でかかる資産を売却処分できない可能性があります。

当社グループは、他社との事業上の関係等を維持または促進するため、株式等の市場性のある有価証券を保有しています。かかる市場性のある有価証券は、市場価格の下落リスクにさらされています。景気後退や株式市況の変動により、保有する有価証券の市場価格が下落した場合、当社グループは、保有する株式の評価損を計上し、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(23) 繰延税金資産

現在、当社グループは、繰越欠損金および将来減算一時差異により繰延税金資産を計上していますが、これらはいずれも将来の課税所得を減額する効果があります。繰延税金資産は課税所得によってのみ回収されます。市況やその他の環境のさらなる悪化により、繰越期間中の当社グループの事業およびタックス・プランニングによる将来の課税所得が予想よりも低いと見込まれる場合には、回収可能と考えられる当社グループの繰延税金資産の額が減額される可能性があります。また、法人税率の引下げ等の租税法令の改正や会計基準の変更がなされた場合においても、当社グループの繰延税金資産の額が減額される可能性があります。かかる減額は、その調整が行われた期間における当社グループの経営成績に悪影響を与えます。

(24) 訴訟および法的手続き

当社グループは、世界各地域において、その事業の遂行に関し、訴訟および規制当局による法的手続きに服するリスクにさらされています。訴訟および規制当局による法的手続きは、当社グループに多額かつ不確定な損害賠償や事業活動の制約をもたらすことがあります。その発生の可能性や影響の程度を予測するには相当の期間を要する場合があります。例えば、公正な競争に反する市場慣行に関する政府の監督が、訴訟や規制当局による法的手続きにつながる可能性があります。多大な法的責任や規制当局による不利な措置が課された場合や、訴訟および規制当局による法的手続きへの対応に多大なコストがかかった場合、当社グループの評判、事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(25) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地域において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けます。当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)、財務報告の適正性確保を始めとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、常に有効な内部統制システムを構築および運用できる保証はなく、また、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、または遵守のための費用が増加する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

当社グループの主な技術受入に関する契約は次のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	相手方の所在地	技術援助契約の内容	契約期間
パイオニア株式会社 (当社)	Dolby Laboratories L i c e n s i n g Corporation	米国	デジタルサラウンド装置および雑音低減装置に関する製造技術の特許権実施の許諾	昭和46年12月21日から 特許権満了日まで
パイオニア株式会社 (当社)	MPEG LA, L.L.C.	米国	MPEG-2ビデオ規格製品に関する製造技術の特許権実施の許諾	平成6年1月1日から 平成27年12月31日まで

(2) その他の契約

契約会社名	相手方の名称	相手方の所在地	契約内容	契約年月
パイオニア株式会社 (当社)	大塚メディカルデバイス株式会社	日本	医療用内視鏡事業における業務提携	平成24年10月

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、主に当社を中心に行っています。

当社は、既存事業の強化・拡大に寄与する基盤技術の研究開発に加え、医療・健康や有機EL照明といった新規事業の拡大や将来へ向けた研究開発に積極的に取り組んでいます。特に、新規事業としての医療分野では、超高感度撮影デバイス（HEED-HARPデバイス）を利用した内視鏡向けカメラデバイスの開発に加え、低線量のX線での撮影が可能なカメラの実現に向けた研究を進めています。放射線に強いというこのデバイスの特長を活かし、医療以外の分野への展開も図っていきます。

また、当社の従来からの強みである映像・光・音響技術などの基盤技術についても、引き続き技術の発展に取り組むとともに、技術を活用した応用研究を進めています。その一例であるテラヘルツイメージングの研究は、非破壊検査、セキュリティ、医療など様々な分野への展開が期待できます。

さらに、大学や公的研究機関、他企業との共同研究も積極的に推進しており、イノベーションの実現と研究開発のスピードアップを図っています。

当連結会計年度における主な活動および成果は次のとおりです。

(1) 耐放射線性高感度カメラ

H E E D - H A R P デバイスは、当社が独自に開発した電子放出素子 H E E D と N H K 放送技術研究所等が開発した光電変換膜 H A R P を組み合わせた、小型の超高感度カメラ用撮影デバイスです。この撮影デバイスは、放射線に強いという特長を持っており、2012年から先端計測分析技術・機器開発プログラム・放射線計測領域の国家プロジェクトとして、東京都市大学とともにこのデバイスを用いた耐放射線性高感度カメラの開発を進めています。

一般的な C C D 撮影素子では撮影に耐えられない放射線量が高い場所でも、超高感度で放射線に強い H E E D - H A R P デバイスを用いると、僅かな光で鮮明な画像が得られるため、原子力発電所の事故現場などでの活用が期待されています。当社は、この H E E D - H A R P デバイスの放射線耐性をさらに向上させることにより、原子力発電所内部や周辺高放射線量環境下でも長時間安定的に動作する監視カメラの実現を目指してまいります。

(2) テラヘルツイメージング

当社は、テラヘルツ波を用いた、イメージング装置の研究開発に積極的に取り組んでいます。テラヘルツ波は、光の直進性と電波の透過性を兼ね備えた電磁波です。この特長を用いることで、例えば目では見えない物体内部の様子や断面構造などを X 線を用いずにイメージングすることができます。テラヘルツ波を用いたイメージング技術は、工業・食品・医療などの品質管理や、文化財・建物・構造物などの非破壊検査、危険物検知などのセキュリティ、医療といった幅広い分野への応用が期待できます。

当社は、光ディスクドライブ・ピックアップの開発で培った光学技術、小型化技術、信号処理技術を用い、テラヘルツイメージング装置を開発していますが、このたび、ローム株式会社と共同で、小型半導体素子「共鳴トンネルダイオード」を用いたテラヘルツイメージングに成功し、小型で安価なイメージング装置実現の可能性を見出しました。今後、テラヘルツイメージング装置の研究開発を加速し、非破壊検査やセキュリティの分野での事業化を目指します。

なお、当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発費は次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
カーエレクトロニクス事業	19,266	3.3
ホームエレクトロニクス事業	8,128	9.1
その他事業	2,300	25.3
全社(注)	3,977	2.2
合計	33,671	2.7

(注) 全社は、主に当社の要素技術研究および応用開発に関する費用です。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月26日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

重要な会計方針および見積りについては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における「4 会計処理基準に関する事項」において詳細を記載しています。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産については、棚卸資産や無形固定資産が増加しましたが、主に現金及び預金、ならびに投資有価証券が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ10,687百万円減少し、311,325百万円となりました。棚卸資産は、為替の円安影響に加え、売上が計画を下回ったことなどにより9,595百万円増加し、76,466百万円となりました。また、無形固定資産は、製品組込ソフトウェアの新規取得などにより7,855百万円増加し、36,710百万円となりました。一方、現金及び預金は、23,894百万円減少し、22,059百万円となりました。また、投資有価証券は、保有株式の時価の下落等により3,127百万円減少し、6,491百万円となりました。

負債については、借入金の増加6,701百万円や事業構造改善費用引当金の計上6,211百万円などがありました。仕入高の減少に伴って支払手形及び買掛金が14,503百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,226百万円減少し、229,749百万円となりました。

純資産については、円安による為替換算調整勘定の増加10,880百万円がありましたが、主に当期純損失19,552百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ7,461百万円減少し、81,576百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3.5%増収の451,841百万円となりました。これは、光ディスクドライブ関連製品や市販カーナビゲーションシステムが減少しましたが、OEMカーナビゲーションシステムや市販カーオーディオの増加に加えて、円安効果もあったことによるものです。

カーエレクトロニクスの売上は、前連結会計年度に比べ15.4%増収の312,568百万円となりました。カーナビゲーションシステムについては、市販市場向けは、市況の低迷により主に国内で減少しましたが、OEMが国内や北米で増加したことから、増収となりました。一方、カーオーディオについては、市販市場向けが海外各地域で増加し、OEMも、国内で減少しましたが、主に北米で増加したことから、増収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前連結会計年度の43%から51%となりました。国内外別の売上については、国内は6.3%増収の144,978百万円、海外は24.7%増収の167,590百万円となりました。

ホームエレクトロニクスの売上は、前連結会計年度に比べ22.0%減収の95,925百万円となりました。これは、DJ機器は増加しましたが、光ディスクドライブ関連製品が、国内市場の低迷を受けたAV機器向けを中心に大きく減少したことによるものです。国内外別の売上については、国内は47.5%減収の30,501百万円、海外は前連結会計年度並みの65,424百万円となりました。

その他の売上は、電子部品や電話機の売上および光ディスク関連の特許料収入は減少しましたが、ブラジルの生産合併会社において当連結会計年度にEMS（電子機器受託製造サービス）を開始したこ

とや、F A機器の増加により、前連結会計年度に比べ1.0%増収の43,348百万円となりました。国内外別の売上については、国内は4.1%減収の26,264百万円、海外は10.0%増収の17,084百万円となりました。

営業利益

売上原価は、前連結会計年度の343,244百万円から増加して359,847百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、主にカーエレクトロニクスの原価率悪化により、前連結会計年度の78.6%から1.0ポイント悪化して79.6%となりました。また、販売費及び一般管理費は、特許料などが増加したことにより、前連結会計年度の80,995百万円から増加して85,997百万円となりました。以上により、営業利益は、前連結会計年度の12,514百万円から減少して5,997百万円となりました。なお、売上原価および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2.7%減少して33,671百万円となり、売上高に対する比率は7.5%となりました。研究開発費は、主にカーナビゲーションシステムなど当社の戦略製品の技術的優位性を高めるための活動に使用されています。

営業外損益

主に為替差損益が前連結会計年度の利益から当連結会計年度に損失となったことにより、営業外収益が、前連結会計年度の2,048百万円から減少して923百万円となりました。一方、営業外費用は、前連結会計年度の4,699百万円から増加して6,108百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少などにより、前連結会計年度の9,863百万円から減少して812百万円となりました。

特別損益

特別利益は、主に、前連結会計年度にタイで発生した洪水による災害損失に対する災害保険金収入が大幅に減少したことにより、前連結会計年度の10,694百万円から減少して724百万円となりました。特別損失は、当連結会計年度に計上した事業構造改善費用や投資有価証券評価損の金額が、前連結会計年度に計上したタイの洪水による災害損失や確定拠出年金制度の導入に伴う退職給付制度移行損失などの金額を下回ったことにより、前連結会計年度の14,654百万円から減少して12,337百万円となりました。

税金等調整前当期純損益

これらの結果、税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度の5,903百万円の利益に対して、当連結会計年度は10,801百万円の損失となりました。

法人税等合計

法人税等合計は、主に繰延税金資産を取り崩したことに伴う法人税等調整額の増加により、前連結会計年度の1,649百万円から増加して9,253百万円となりました。

当期純損益

以上の結果、当期純損益は、前連結会計年度の3,670百万円の利益から23,222百万円悪化して19,552百万円の損失となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて収入が17,034百万円減少し、1,179百万円の収入となりました。これは、売上債権が前連結会計年度の13,211百万円の増加から、当連結会計年度は3,611百万円の減少となりましたが、仕入債務が前連結会計年度の12,349百万円の増加から、当連結会計年度は18,714百万円の減少となったことに加え、税金等調整前当期純損益が、前連結会計年度

の5,903百万円の利益から、当連結会計年度は10,801百万円の損失となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が13,458百万円増加し、35,239百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が10,196百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて収入が5,299百万円増加し、7,018百万円の収入となりました。これは主に、長期および短期の借入金の合計の増加額が、前連結会計年度の1,442百万円から、当連結会計年度は5,482百万円となったことによるものです。

また、外貨建の現金及び現金同等物の換算差額は、前連結会計年度に比べ1,820百万円増加して2,056百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ24,986百万円減少し、20,967百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において全体で24,089百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施しました。そのうち主なものは、製品組込ソフトウェア、金型および生産設備です。

当連結会計年度におけるセグメントごとの設備投資金額は次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
カーエレクトロニクス	16,791	17.4
ホームエレクトロニクス	3,362	3.6
その他	3,479	31.9
全社	457	40.4
合計	24,089	10.7

(注) 金額は有形固定資産および無形固定資産の増加額であり、消費税は含まれていません。

所要資金につきましては、自己資金および借入金を充当しています。

2 【主要な設備の概況】

当連結会計年度末現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				土地	建物 及び 構築物	機械装置 及びその 他の有形 固定資産	リース 資産	その他の 資産	合計	
本社 (神奈川県川崎市幸区)	ホームエレクトロニクス その他 全社	ホームエレクトロニクス製品 生産設備 その他設備	41	6,700	7,042	419	284	3,255	17,700 (21)	1,626
川越事業所 (埼玉県川越市)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス製品 生産設備	40 (57)	1,010	3,236	829	697	25,006	30,778 (141)	2,376
営業所	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス その他	その他設備	—	—	29	4	—	39	72 (169)	56

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				土地	建物 及び 構築物	機械装置 及びその 他の有形 固定資産	リース 資産	その他の 資産	合計	
東北パイオニア(株) 本社 (山形県天童市)	カーエレクトロニクス その他	カーエレクトロニクス製品 等生産設備	117 (3)	982	1,223	266	—	107	2,578 (3)	647
東北パイオニア(株) 米沢工場 (山形県米沢市)	その他	有機EL等生産設備	114	1,388	1,011	90	—	—	2,489	197
パイオニア・マイクロ・ テクノロジー(株) (山梨県甲府市)	その他	半導体生産設備	40	409	1,568	364	—	39	2,380	304
インクリメント・ピー(株) (神奈川県川崎市川崎区)	カーエレクトロニクス その他	地図ソフト等	—	—	123	190	1	2,659	2,973 (285)	346
十和田パイオニア(株) (青森県十和田市)	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	カーエレクトロニクス製品 等生産設備	57	508	334	71	—	24	937	218
(株)パイオニアF A (埼玉県坂戸市)	その他	F A 機器生産設備	9	719	324	19	—	18	1,080 (1)	106
パイオニア販売(株)	カーエレクトロニクス	その他設備	—	—	2	168	—	51	221 (39)	289

有機EL生産設備に対して減損損失を計上しています。

(3) 海外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				土地	建物 及び 構築物	機械装置 及びその 他の有形 固定資産	リース 資産	その他の 資産	合計	
Pioneer Electronics (USA) Inc. (アメリカ カリフォルニア)	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	その他設備	—	—	50	90	—	—	140 (81)	221
Pioneer Automotive Technologies, Inc. (アメリカ オハイオ)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス製品 生産設備	162	36	190	106	—	10	342 (86)	192
Pioneer Europe NV (ベルギー メルセール)	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	その他設備	— (35)	—	66	13	—	111	190 (12)	162
Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd. (シンガポール)	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス その他	カーエレクトロニクス製品 生産設備 ホームエレクトロニクス製品 等生産設備	—	—	—	10	—	—	10 (70)	136
Pioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア ジョホール)	カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス	カーエレクトロニクス製品 生産設備 ホームエレクトロニクス製品 等生産設備	— (57)	—	719	669	—	137	1,525 (32)	764
Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (タイ アユタヤ)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス製品 生産設備	96	504	1,601	2,048	2,969	403	7,525 (2)	3,041
Tohoku Pioneer (Thailand) Co., Ltd. (タイ アユタヤ)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス製品 生産設備	26	164	275	869	—	201	1,509	1,154
Tohoku Pioneer (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム ハイフォン)	カーエレクトロニクス その他	カー スピーカー等生産設備	— (88)	—	895	175	—	59	1,129 (12)	2,407
Shanghai Pioneer Speakers, Co., Ltd. (中国 上海)	カーエレクトロニクス その他	カーエレクトロニクス製品 生産設備	— (82)	—	875	1,597	—	222	2,694 (33)	1,104
Pioneer Technology (Shanghai) Co., Ltd. (中国 上海)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス製品 生産設備	— (95)	—	882	2,010	—	126	3,018 (73)	874
Pioneer Electronics (Shanghai Export Zone) Co., LTD. (中国 上海)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス製品 生産設備	— (77)	—	56	1,154	—	7	1,217 (111)	256
Pioneer Technology (Dongguan) Co., Ltd. (中国 東莞)	ホームエレクトロニクス	光ディスクドライブ等生産設備	— (100)	—	8	80	—	8	96 (67)	2,653
Pioneer do Brasil Ltda. (ブラジル マナウス)	カーエレクトロニクス その他	カーエレクトロニクス製品 等生産設備	26	85	776	695	—	337	1,893 (5)	542
Pioneer Yorkey do Brasil Ltda. (ブラジル マナウス)	その他	E M S 生産設備	14	242	1,002	953	—	104	2,301	266

光ディスクドライブ等生産設備に対して減損損失を計上しています。

- (注) 1. 上記金額は帳簿価額であり、消費税等は含まれていません。
2. 「その他の資産」とは建設仮勘定および無形固定資産です。
3. 外部から賃借している(または、所在国において貸与を受けている)土地の面積については、面積欄に()で外書きしています。また、土地および建物の年間賃借料の総額を、合計欄に()表示しています。ただし、当社グループ内の連結会社間での賃貸借資産については、借手側会社の資産に含めて表示しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画は、原則として連結会社各社が策定した個別計画を基に、当社が中心となつてグループの基本戦略にそつて調整し、各年度ごとに見直しています。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修等に係る投資予定額の総額は30,000百万円です。その所要資金は主に自己資金によりますが、必要に応じ借入金を充当する予定です。

主要な設備の新設、改修、拡充等の計画は次のとおりです。

(単位：百万円)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完成予定	
			総額	既支払額		着手	完了
パイオニア(株) 本社 (神奈川県川崎市幸区)	ホームエレクトロニクス 全社	ホームエレクトロニクス 製品生産設備 社内利用ソフトウェア	6,129	104	自己資金	平成24年4月	平成26年3月
パイオニア(株) 川越事業所 (埼玉県川越市)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス 製品生産設備 販売目的ソフトウェア	11,725	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
東北パイオニア(株) (山形県天童市・米沢市)	カーエレクトロニクス その他	カーエレクトロニクス 製品等生産設備	428	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
パイオニアOLEDライティング デバイス(株) 米沢事業所 (山形県米沢市)	その他	有機EL照明生産設備	535	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
パイオニアデジタルデザインア ンドマニュファクチャリング(株) (神奈川県川崎市幸区)	ホームエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス 製品生産設備 販売目的ソフトウェア	615	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
インクリメント・ピー(株) (神奈川県川崎市川崎区)	カーエレクトロニクス その他	地図ソフト等	1,720	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
Pioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア ジョホール)	ホームエレクトロニクス カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス 製品生産設備 カーエレクトロニクス 製品生産設備	434	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (タイ アユタヤ)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス 製品生産設備	2,512	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
Tohoku Pioneer (Thailand) Co., Ltd. (タイ アユタヤ)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス 製品生産設備	271	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
Tohoku Pioneer (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム ハイフォン)	カーエレクトロニクス その他	カーエレクトロニクス 製品生産設備	452	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
Shanghai Pioneer Speakers, Co., Ltd. (中国 上海)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス 製品生産設備	376	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
Pioneer Technology (Shanghai) Co., Ltd. (中国 上海)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス 製品生産設備	959	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
Pioneer Electronics (Shanghai Export Zone) Co., Ltd. (中国 上海)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス 製品生産設備	733	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
Pioneer (HK) Ltd. (中国 香港)	ホームエレクトロニクス その他	ホームエレクトロニクス 部品金型	538	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
Pioneer Digital Design And Manufacturing (Hong Kong) Limited (中国 香港)	ホームエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス 部品金型	311	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
Pioneer do Brasil Ltda. (ブラジル マナウス)	カーエレクトロニクス	カーエレクトロニクス 製品生産設備	600	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
Pioneer Yorkey do Brasil Ltda. (ブラジル マナウス)	その他	E M S 生産設備	198	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月

(注) 金額は、消費税等抜き の価額です。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年 3 月31日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 6 月26日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	326,093,836	326,093,836	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	326,093,836	326,093,836	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月2日 (注1)	92,000	302,063	14,635	84,458	14,635	116,689
平成22年3月2日 (注2)	9,330	311,393	1,548	86,007	1,548	118,238
平成22年3月23日 (注3)	14,700	326,093	1,249	87,257	1,249	119,487
平成24年7月31日 (注4)	—	326,093	—	87,257	97,673	21,814

- (注) 1. 海外募集 発行株式数92,000千株 払込金額318.16円 資本組入額159.08円
 2. 第三者割当 発行株式数9,330千株 発行価格332円 資本組入額166円
 割当先 三菱電機株式会社7,530千株、三菱化学株式会社1,800千株
 3. 第三者割当 発行株式数14,700千株 発行価格170円 資本組入額85円
 割当先 本田技研工業株式会社
 4. 資本準備金減少 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替えています。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
				個人以外	個人			
株主数 (人)	44	71	332	219	58	54,615	55,339	—
所有株式数 (単元)	825,400	159,149	599,445	577,568	1,510	1,096,132	3,259,204	173,436
所有株式数の割合 (%)	25.33	4.88	18.39	17.72	0.05	33.63	100.00	—

- (注) 1. 自己株式5,024,569株は、「個人その他」に50,245単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれています。
 2. 「その他の法人」の中には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が、2単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シャープ株式会社	大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号	30,000	9.19
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	14,700	4.50
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	14,504	4.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,231	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,753	3.91
ジェービー モルガン チェース バンク 385078 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	イギリス・ロンドン (東京都中央区月島4丁目16番13号)	9,210	2.82
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	7,530	2.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,490	1.99
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイ ビーアールディ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	イギリス・ロンドン (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	5,525	1.69
パイオニア従業員持株会	神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号	4,874	1.49
計	—	118,820	36.43

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式です。
2. 当社は、平成25年3月31日現在、自己株式を5,024千株所有していますが、上記大株主からは除外しています。
3. 大量保有報告書に係る変更報告書により、次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質的な所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、当事業年度末現在の株主名簿に基づき記載しています。なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	種別	提出日	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社ほか3社	変更報告書	平成21年 12月7日	平成21年 11月30日	9,985	4.72
みずほ証券株式会社ほか2社	変更報告書	平成22年 3月23日	平成22年 3月15日	4,425	1.42
ノルウェー銀行	変更報告書	平成22年 12月7日	平成22年 12月1日	19,731	6.05
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ) リミテッドほか2社	変更報告書	平成24年 9月24日	平成24年 9月14日	11,397	3.50
ドイツ銀行ロンドン支店ほか2名	変更報告書	平成24年 10月22日	平成24年 10月15日	12,207	3.74
三井住友信託銀行株式会社ほか2社	変更報告書	平成25年 2月6日	平成25年 1月31日	12,066	3.70
株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3社	変更報告書	平成25年 3月18日	平成25年 3月11日	20,312	6.23

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,024,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 320,895,900	3,208,959	—
単元未満株式	普通株式 173,436	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	326,093,836	—	—
総株主の議決権	—	3,208,959	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が200株含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の株式数には、自己保有株式69株が含まれています。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パイオニア株式会社	神奈川県川崎市幸区 新小倉1番1号	5,024,500	—	5,024,500	1.54
計	—	5,024,500	—	5,024,500	1.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	548	108
当期間における取得自己株式	248	49

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数および金額は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡し)	26	57	—	—
保有自己株式	5,024,569	—	5,024,817	—

(注) 当期間における処理状況および保有状況には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数および金額は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持継続を念頭に置きながら、財務状況および連結業績等を勘案して、適切な配当金額を決定することを配当政策として定め、経営の最重要課題の一つと認識しています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、取締役会の決議により会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。従って、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

当事業年度においては、19,552百万円の連結当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら、期末配当は前事業年度に引き続き無配としました。これにより、年間配当についても無配となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
最高(円)	1,102	415	452	434	434
最低(円)	82	131	240	287	153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものです。

(2) 【当事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	197	207	234	235	262	206
最低(円)	153	160	185	201	186	168

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長執行役員	こ た に すすむ 小 谷 進	昭和25年4月12日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年11月 平成24年6月	当社入社 当社執行役員バイオニアヨー ロッパN.V.会長 兼 社長 当社執行役員国際部長 当社常務執行役員ホームエンタテ インメントビジネスグループ営業 担当 兼 国際部長 当社常務取締役ホームエンタテ インメントビジネスグループ本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役 兼 社長執行役員 医療・健康事業開発室・ケーブル ネットワーク事業部担当(現在)	注1	174
代表取締役	専務執行役員	おか やす ひで き 岡 安 秀 喜	昭和25年5月12日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 当社執行役員経理部長 当社常務執行役員経理部長 当社常務取締役経理部長 兼 C. F.O. 当社代表取締役専務取締役経理部 長 兼 C.F.O.・コーポレート コミュニケーション部長 当社代表取締役 兼 専務執行役員 経理財務部・人事総務部・I R 部 ・法務・知的財産部・監査部担当 兼 輸出管理統括(現在)	同上	50
代表取締役	専務執行役員	お の みき お 小 野 幹 夫	昭和28年7月26日生	昭和52年4月 平成9年7月 平成17年9月 平成19年5月 平成20年12月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社経営企画部計画グループ部長 当社経理部次長(計画グループ担 当) 東北バイオニア株式会社常務執行 役員経営戦略部長 兼 法務部担当 当社常務執行役員経営戦略部長 兼 情報戦略部担当・スピーカー 事業担当 当社常務取締役経営戦略部長 兼 輸出管理統括・情報戦略部担当 当社代表取締役常務取締役経営戦 略部長 兼 ホームA V事業・プロ S V事業・情報システム部担当 当社代表取締役 兼 専務執行役員 経営戦略部長 兼 生産・調達統括 部・デザイン部・新規事業開発部 ・ホームエレクトロニクス事業統 括部担当 当社代表取締役 兼 専務執行役員 経営戦略部長 兼 生産・調達統括 部・新規事業開発部・ホームエレ クトロニクス事業統括部担当(現 在)	同上	117
取締役	上席常務執行 役員	まつもと さとし 松 本 智	昭和29年4月15日生	昭和58年3月 平成10年6月 平成14年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社取締役社会環境部長 当社常務取締役社会環境部長 当社取締役 兼 上席常務執行役員 コーポレートブランド戦略部・バ イオニア販売株式会社・バイオニ アマーケティング株式会社担当 当社取締役 兼 上席常務執行役員 コーポレートブランド戦略部・デ ザイン部・バイオニア販売株式会 社・バイオニアマーケティング株 式会社担当(現在)	同上	3,693

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	常務執行役員	かわしりくにお 川尻 邦夫	昭和32年12月26日生	昭和55年4月 平成21年7月 平成22年5月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 執行役員 経営戦略部部長付 当社執行役員 経営戦略部経営管理部長 兼 財務担当 当社取締役 経営戦略部経営管理部長 兼 財務担当 当社取締役 兼 常務執行役員 経営戦略部経営管理部長 兼 環境・財務・品質保証部・情報システム部・インダストリアル・ソリューションズ部・バイオニアデジタルデザインアンドマニュファクチャリング株式会社担当 当社取締役 兼 常務執行役員 経営戦略部経営管理部長 兼 財務・インダストリアル・ソリューションズ部・バイオニアデジタルデザインアンドマニュファクチャリング株式会社担当(現在)	注1	179
取締役	—	おおいずみ たかし 大泉 隆史	昭和21年10月20日生	昭和46年7月 平成元年9月 平成12年9月 平成14年8月 平成16年1月 平成18年12月 平成19年7月 平成21年1月 平成21年3月 平成21年4月 平成21年6月	検事任官(東京地方検察庁) 法務大臣官房参事官 宇都宮地方検察庁検事正 最高検察庁総務部長 公安調査庁長官 仙台高等検察庁検事長 大阪高等検察庁検事長 大阪高等検察庁退官 弁護士登録 弘中総合法律事務所勤務(現在) 当社取締役(現在)	同上	—
取締役	—	たにげき まさひろ 谷関 政廣	昭和21年1月7日生	昭和43年4月 昭和62年8月 平成4年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月	豊田通商株式会社入社 同社ロンドン事務所長 トヨタウシヨウU.K. Ltd.取締役社長 豊田通商株式会社取締役車両第1部長 同社取締役 トヨタウシヨウヨーロッパS.A.取締役社長 豊田通商株式会社常務取締役車両部担当 同社常務取締役エネルギー・資材本部長 同社専務取締役エネルギー・化学品本部長 同社専務取締役退任 株式会社豊通シスコム代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 当社取締役(現在)	同上	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	—	いとうとしゆき 伊藤 敏行	昭和25年10月17日生	昭和48年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年4月 平成18年5月 平成18年5月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 パイオニア エレクトロニクス ア ジアセンターPte.Ltd.社長 当社執行役員パイオニア エレク トロニクスアジアセンターPte. Ltd.社長 当社執行役員退任 東北パイオニア株式会社常務執行 役員営業部長 当社執行役員 当社執行役員パイオニア ヨー ロッパN.V.会長 兼 社長 当社常務執行役員パイオニア ヨーロッパN.V.会長 兼 社長 当社常勤監査役(現在)	注2	70
監査役	—	にしきど けいいち 錦戸 景一	昭和28年5月2日生	昭和60年4月 平成元年8月 平成3年2月 平成6年1月 平成15年6月	弁護士登録 長島・大野法律事務所勤務 米国グラス・マッカラー・シャリ ル・アンド・ハロルド法律事務所 勤務 長島・大野法律事務所勤務 光和総合法律事務所パートナー (現在) 当社監査役(現在)	同上	70
監査役	—	いのうえ とら き 井上 寅喜	昭和31年9月6日生	昭和55年10月 昭和60年12月 昭和62年6月 平成5年10月 平成9年10月 平成11年7月 平成20年6月 平成20年7月 平成22年7月 平成23年6月	アーサーアンダーセン会計事務所 入社 公認会計士登録 アーサーアンダーセン・ニュー ヨーク事務所駐在 朝日監査法人(現 有限責任あずさ 監査法人)社員 アンダーセン ワールドワイド・ パートナー 朝日監査法人代表社員 あずさ監査法人(現 有限責任あず さ監査法人)退社 株式会社ヒューロン コンサル ティング グループ マネージング ・ディレクター 井上寅喜公認会計士事務所開設 (現在) 株式会社アカウンティング アド バイザリー代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	同上	—
計							4,353

- (注) 1. 各取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会(平成25年6月26日開催)の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで(1年)です。
2. 監査役 伊藤 敏行の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会(平成22年6月25日開催)の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで(4年)です。
 監査役 錦戸 景一および井上 寅喜の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会(平成23年6月29日開催)の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで(4年)です。
3. 取締役 大泉 隆史および谷関 政廣は、社外取締役です。
4. 監査役 錦戸 景一および井上 寅喜は、社外監査役です。
5. 当社は、平成25年6月26日開催の第67回定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役2名を選任しました。補欠監査役 辻 伸一は、監査役 伊藤 敏行の補欠監査役です。また、花野 信子は、監査役 錦戸 景一および井上 寅喜の補欠監査役です。補欠監査役の選任の効力は平成26年3月期に係る定時株主総会の開始の時までであり、また、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとなります。補欠監査役の略歴は、以下のとおりです。なお、補欠監査役 花野 信子は、社外監査役の要件を満たしています。

役名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
補欠監査役	つじ しんいち 辻 伸一	昭和36年 8月25日生	昭和59年 4月 平成21年10月 平成22年 4月	当社入社 当社人事総務部法務部長 当社法務・知的財産部法務部長 (現在)	—
補欠監査役	はな の のぶこ 花野 信子	昭和43年10月 6日生	平成12年10月 平成16年10月	弁護士登録 光和総合法律事務所勤務 光和総合法律事務所パートナー (現在)	—
計					—

6. 当社では、執行役員制度を導入しています。執行役員およびその委嘱業務は以下のとおりです。

社長執行役員(1名)

小 谷 進 医療・健康事業開発室・ケーブルネットワーク事業部担当

専務執行役員(2名)

岡 安 秀 喜 経理財務部・人事総務部・I R 部・法務・知的財産部・監査部担当 兼 輸出管理統括

小 野 幹 夫 経営戦略部長 兼 生産・調達統括部・新規事業開発部・ホームエレクトロニクス事業統括部担当

上席常務執行役員(3名)

松 本 智 コーポレートブランド戦略部・デザイン部・パイオニア販売株式会社・パイオニアマーケティング株式会社担当

小勝負 雅 典 研究開発部長 兼 有機E L 照明事業推進室担当

黒 崎 正 謙 カーエレクトロニクス事業統括部長

常務執行役員(4名)

猪 鼻 治 行 生産・調達統括部長

川 尻 邦 夫 経営戦略部経営管理部長 兼 財務・インダストリアル・ソリューションズ部・パイオニアデジタルデザインアンドマニュファクチャリング株式会社担当

壇 上 康 彦 人事総務部長 兼 情報システム部担当

川 村 雅 弘 海外営業統括部長

執行役員(9名)

栗 山 和 己 法務・知的財産部長

仲 野 隆 茂 カーエレクトロニクス事業統括部次長(営業・企画担当)

齋 藤 春 光 環境・品質保証部担当

釣 谷 郁 夫 カーエレクトロニクス事業統括部次長(開発・生産・品質担当)

加 瀬 政 雄 パイオニア ド ブラジル Ltda. 社長

下 田 幹 雄 経理財務部長 兼 経理財務部業務部部長

栗 原 俊 彦 インダストリアル・ソリューションズ部長

森 谷 浩 一 先鋒電子(中国)投資有限公司 董事 兼 総経理

大 舘 諭 パイオニア ノース アメリカ Inc. 会長 兼 社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として、「監査役会設置会社」制度を採用しています。取締役会において経営方針等の意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会が取締役の職務執行に対する監査を行う体制としており、この機関構造を基本とした上で、迅速な業務執行を行うために執行役員制度を採用しています。コーポレート・ガバナンスの向上を目的として取締役については全社的な視点から意思決定機能および監督機能に特化し、執行役員についてはその業務執行機能を強化することとしました。また、意思決定の透明性を確保することを目的として、経営執行会議および取締役会の諮問機関としての任意の委員会を設けています。

取締役会の諮問機関である任意の委員会については、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的として、社外取締役を委員長とする「指名委員会」「報酬委員会」「特別委員会」を設置しています。指名委員会は取締役および執行役員の選解任等や監査役の選任に関する事項を、報酬委員会は取締役および執行役員の報酬等に関する事項を、特別委員会は企業買収等の企業価値に重大な影響を及ぼす事態への対応策に関する事項を、それぞれ審議します。審議の結果は取締役会に報告・提案され、取締役会は、その報告・提案内容を十分に尊重して審議を行います。

当社は、企業活動に関する基本原則として「パイオニアグループ規程」を制定しています。「パイオニアグループ規程」は、良き企業市民として社会から信用と尊敬を得ることを目指した「パイオニアグループ企業行動憲章」を頂点として、当社グループの役員および従業員が業務における判断・行動の基準として遵守すべき事項を具体的に定めた「パイオニアグループ行動規範」、グループ各社の責任と権限の範囲やコンプライアンスルールなどに関する諸規程で構成されています。また、当社グループの役員および従業員の法令遵守、ならびに「パイオニアグループ行動規範」の周知徹底を図るため、社外取締役を委員長とする「ビジネス・エシックス委員会」を設置しています。

当社は、企業価値を向上させていく上で、コーポレート・ガバナンスの強化が極めて重要であると認識しています。なお、現状の当社のコーポレート・ガバナンス体制は有効に機能していると評価しています。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

1. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用し、経営方針等の最重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会を設置しています。平成25年3月期においては、取締役会は7回、監査役会は12回開催しました。

取締役については、当社グループと重要な取引関係がなく高い独立性を有する社外取締役を複数選任し、業務執行に関する取締役会の監督機能を強化するとともに、株主による選任の機会を増やすことで、取締役の責任をより明確にして経営環境の変化に迅速に対応できるよう、任期を1年としています。監査役会は、半数以上が独立性の高い社外監査役で構成されており、取締役の職務執行に対する監査を行っています。社外監査役 井上 寅喜は、公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。また、取締役会において執行役員を選任し、迅速な業務執行と責任の明確化を図っています。

これらに加えて、取締役会の意思決定機能を強化するプロセスとして、執行役員の中から取締役会が指名したメンバーで構成される経営執行会議を設置し、原則として週1回開催しています。経営執行会議は、取締役会の監督の下、事業推進上の重要課題、投資案件やグループ再編、グループ全体の経営戦

3. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、以下のとおり整備しています。

(基本方針)

パイオニアグループでは、企業理念「より多くの人と、感動を」を共有するために、「企業ビジョン体系」を定め、これを実現するための根本規則として「パイオニアグループ企業行動憲章」を定めています。

この「パイオニアグループ企業行動憲章」に沿って、当社グループに働く者が遵守すべき事項として「パイオニアグループ行動規範」を定め、当社グループの役員および従業員は、この行動規範を基に、企業の社会的責任を深く自覚し、自らの職責に従って誠実に行動することとしています。

パイオニアグループの全てが遵守すべき基本的な事項を定めた共通のルールブックとして、「パイオニアグループ企業行動憲章」を頂点とする「パイオニアグループ規程」を広く定め、これに基づいて連結ベースでの経営管理体制の確立を図ります。

イ. 取締役および使用人の職務執行の法令・定款適合性を確保するための体制

経営方針等の最重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会という経営機関制度により、取締役の職務執行の法令および定款への適合性を確保しています。また、独立性の高い複数の社外取締役を選任することにより、業務執行に関する取締役会の監督機能を強化しています。

コンプライアンスに関しては、「パイオニアグループ企業行動憲章」および「パイオニアグループ行動規範」を、当社グループの役員および従業員の業務における判断・行動の基準としています。また、当社グループの役員および従業員の法令遵守、ならびに「パイオニアグループ行動規範」の徹底を図るため、「ビジネス・エシックス基本規程」に基づき、社外取締役を委員長とする「ビジネス・エシックス委員会」を設置しています。また、通常の報告経路から独立した社内通報制度として「ビジネス・エシックス・ホットライン」を設け、「パイオニアグループ行動規範」に反する行為に関しては、これによる通報に真摯に対応しています。「ビジネス・エシックス・ホットライン」による通報は、「ビジネス・エシックス委員会」と監査役会に同時に報告される制度とし、適切な運営を図っています。

内部監査に関しては、「連結内部監査基本規程」に基づき、監査部が業務運営の状況を監査し、合法性および社内規則の遵守状況を確認しています。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の排除に関する方針に関しては、「パイオニアグループ企業行動憲章」で定めている、社会的正義を尊重した公正な企業活動を推進するという精神に則り、「パイオニアグループ行動規範」において、組織的かつ毅然とした対応を行うこととしています。反社会的勢力への対応を統括する部門を定め、外部専門機関との連携や、当社グループにおける情報の共有、対応に関する指導、連絡の徹底など社内体制の整備を行っています。

ロ. 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の業務執行に係る情報については、「情報セキュリティ管理基本規程」等の社内規程に基づき、適切に管理しています。また、これらの情報の保存・管理状況については、監査部が定期的に確認しています。

取締役会の議事については、法令に従い取締役会議事録を作成し、10年間本店に備え置いています。また、取締役会の意思決定機能を強化するため、後述のとおり「経営執行会議」を設置していますが、その議事については議事録を作成し、取締役会議事録に準じ10年間保管しています。

経営情報の適切な開示と財務報告の適正性の確保に関しては、「情報開示基本規程」および「連結決算基本規程」を定め、情報管理体制の強化を図っています。

八．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの事業活動に伴うリスクについて、その管理体制の充実・強化を推進するために、「内部統制システム基本規程」に基づき、当社代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、リスクの把握と危機の未然防止策について整備を図っています。重要なリスクについては、「パイオニアグループ規程」の中で対応方針を定め、組織的な管理を行っています。

また、危機発生時における適切な対応を図るため「危機管理基本規程」を定めています。これに基づき、当社代表取締役を委員長とする「EM委員会」を常設の組織として置き、危機管理に関する教育・啓発を行うとともに、当社グループの組織毎に担当責任者を配置して、危機発生時における対応と事態解決を行っています。危機管理における当社グループ各組織の役割および危機発生に対する対応手順等については、「危機管理マニュアル」において定めています。

グループ各社における重要事項の意思決定については、「グループ会社権限基本規程」に基づき、権限と責任の所在および承認の手段を明確化し、損失の未然防止を図っています。

「連結内部監査基本規程」に基づき、監査部がグループ各社について組織毎に、リスク管理状況および危機発生時における対策の確認を行っています。

二．取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

当社は、「執行役員制度」および執行役員への委嘱業務の明確化により、権限委譲による事業運営の迅速化とともに、経営責任の所在を明らかにすることを図っています。

取締役会の意思決定機能を強化するため、執行役員の中から取締役会が指名したメンバーで構成される「経営執行会議」を原則として週1回開催しています。グループ全体の重要な経営課題に関しては、「経営執行会議」で十分な議論を行い、これらを決定し、あるいは取締役会が決定権を持つと定めた事項の場合は、取締役会への答申を行うこととしています。

また、「グループ会社権限基本規程」により、グループ各社における重要事項の意思決定につき、権限と責任の所在および承認の手段を明確化することで、当社取締役会の意思決定の迅速化および職務執行の効率化を図っています。

さらに、株主による選任の機会を増やすことで、取締役の責任をより明確にして経営環境の変化に迅速に対応できるよう、取締役の任期を法定の2年から1年に短縮しているほか、各執行役員の職務執行の効率性向上を促すため、単年度計画の達成度等によって部門ごとに業績を評価する制度を導入しています。

ホ．当社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社グループ全体の業務の適正を確保するため、「パイオニアグループ規程」を定め、グループ各社はこれを遵守することとしています。

グループ各社における重要事項に関しては、「グループ会社権限基本規程」に基づき「経営執行会議」で十分な議論を経て決定することとし、権限と責任の所在を明確にした上で、意思決定の迅速化ならびにグループ全体の業務の適正化および効率化を図っています。

当社の取締役または執行役員を主要なグループ各社の取締役として選任し、グループ各社の経営に関する監督機能および経営管理体制の強化を図っています。

当社グループ全体にわたる内部監査の実施については、「連結内部監査基本規程」に基づき、監査部が統括しています。

また、当社グループの各監査役が出席する「グループ監査役会」を定期的を開催するなど、各監査役間の情報交換を行い、当社グループ全体における業務の適正確保と監査の実効性確保が図られています。

へ．監査役の補助使用人およびその独立性に関する事項

監査役の職務を補助するために、監査役会の下に専任事務局を置いています。また、その専任事務局員の任命、異動等については監査役会と事前協議を行っています。

ト. 取締役および使用人による監査役への報告に関する体制

監査役は必要に応じて取締役および使用人から随時報告を求め、その職務の執行状況を確認しています。また、当社「会議体規程」に定める全社会議等の重要な会議には、監査役が出席する体制としています。

経営・業績に影響を及ぼす重要な事項については、監査役会が定めた「監査役監査基準」に則り、監査役会がその都度報告を受ける体制を確保しています。財務情報の開示においては、事前に監査役の内容確認を受けています。

チ. その他、監査役による監査の実効性を確保するための体制

「監査役会規則」および「監査役監査基準」に則り、監査役の職務分担、代表取締役との定期的な会合、監査部および会計監査人からの定期的な説明および報告の機会を確保しています。また、監査役は、必要に応じて外部専門家のアドバイスを求めることとしています。

(注) 「パイオニアグループ規程」とは、パイオニアグループ全体の経営に関する基本的な事項を定めた規程類を総称するものであり、パイオニアグループ企業行動憲章、パイオニアグループ行動規範、ビジネス・エシックス基本規程、連結内部監査基本規程、情報セキュリティ管理基本規程、情報開示基本規程、連結決算基本規程、内部統制システム基本規程、危機管理基本規程、グループ会社権限基本規程などが含まれています。

4. 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査部門である監査部が「連結内部監査基本規程」に基づき、当社グループ全体にわたる内部監査を統括し、主要なグループ会社におかれた内部監査担当部門とともに、内部統制システム、リスクマネジメント等の監査を実施評価し、被監査部門長および社長執行役員、監査役へ報告を行っています。なお、監査部をはじめグループ全体で12名が内部監査に従事しています。

監査役監査については、上記の体制に加え、以下のとおり内部監査部門および会計監査人と連携することにより実行性の向上を図っています。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査役と内部監査部門である監査部との間で、平成25年3月期は9回会合が行われ、監査体制、監査計画、監査実施状況などについて情報交換を行っています。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役と会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの間で、平成25年3月期は8回会合が行われ、監査報告と共に、監査計画および監査実施状況について話し合いが持たれています。

社外取締役および社外監査役に関する事項

当社は現在、取締役7名、監査役3名のうち、次のとおり、社外取締役2名、社外監査役2名の体制をとっています。

社外取締役：大泉 隆史(弁護士)、谷関 政廣

社外監査役：錦戸 景一(弁護士)、井上 寅喜(公認会計士)

大泉 隆史、谷関 政廣および井上 寅喜との間に資本関係はありません。錦戸 景一は当社の株式を70百株保有しています。社外取締役および社外監査役は、いずれも、過去5年間において、当社または当社の特定関係事業者（子会社・関連会社・主要な取引先）の業務執行者となったことはなく、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者と三親等以内の親族関係はありません。また、いずれも過去2年間において、当社または当社の特定関係業者から、社外取締役については、取締役、執行役、監査役その他これらに類する者としての報酬等を除き、社外監査役については、監査役としての報酬等を除き、多額の金銭その他の財産を受けたことはなく、また、これらを受ける予定はありません。

大泉 隆史は総合警備保障株式会社の社外取締役を兼任しており、当社は総合警備保障株式会社に警備業務の一部を委託していますが、同社は当社の特定関係事業者には該当するものではありません。錦戸 景一は光和総合法律事務所のパートナーおよびサイバー株式会社の社外監査役を、井上 寅喜は井上寅喜公認会計士事務所所長、株式会社アカウンティング アドバイザリー代表取締役社長およびG L P投資法人監督役員を兼任していますが、これらはいずれも当社の特定関係事業者には該当するものではありません。

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については定めませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にした上で、上記のとおり独立性の高い社外取締役および社外監査役を選任しています。大泉 隆史は法律の専門家として、谷関 政廣は企業経営者として、錦戸 景一は法律の専門家として、井上 寅喜は財務および会計の専門家として、それぞれ豊富な経験と高い見識に基づいた客観的な視点からの助言・提言を行い、業務執行に関する監視機能を強化する役割を担っています。

さらに、社外取締役をそれぞれの委員長とする取締役会の諮問機関である任意の委員会「指名委員会」「報酬委員会」「特別委員会」を設置し、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化しています。（それぞれの委員会の役割・機能については前述の(1)コーポレート・ガバナンスの状況をご参照下さい。）

また、社外監査役は、監査役会において、常勤監査役が内部統制部門から受けた報告について内容を確認し、審議を行っています。

役員報酬等の内容

1. 当事業年度に係る当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は、以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与その他	
取締役 (社外取締役を除く)	295	295	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	32	32	—	1
社外役員	39	39	—	4

(注) 上記には、平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名を含んでいます。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

3. 当事業年度において当社の取締役および監査役に支給した退職慰労金の額

該当するものではありません。

4. 役員報酬の決定方針および決定方法

当社は、取締役会の諮問機関として、取締役および執行役員の報酬・処遇に関する方針・制度および個別の評価・報酬額に関する事項を審議する「報酬委員会」を設置しています。取締役の報酬等については、「報酬委員会」で確認された以下の「役員報酬制度の考え方に関する方針」に従い、適正に決定されています。

- ・ 役員の処遇(報酬・賞与等のいわゆる報酬制度)は、株主の利益と相反しないものであること。
- ・ 報酬等の水準は、連結業績(実績および見通し)に照らして矛盾のないものであること。
- ・ 個々の報酬等は「役割・責任」に対応し、かつ担当業務(執行責任業務)の「成果・業績・貢献度」が適切に反映される制度であること。

なお、取締役および監査役の報酬等の額は、平成10年6月26日開催の定時株主総会において承認された報酬額の範囲内(取締役につき年額9億円以内、監査役につき年額1億円以内)で、取締役については「報酬委員会」の審議結果に基づき、社長執行役員である代表取締役により決定されています。また、監査役については監査役の協議により適正に決定されています。

取締役の定数

当社は、取締役を3名以上とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数の円滑な確保のため、

議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

中間配当の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会の決議によって可能とする旨を定款に定めています。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,355百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シャープ株式会社	10,000,000	6,040	業務・資本提携のため
本田技研工業株式会社	400,002	1,258	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シャープ株式会社	10,000,000	2,720	業務・資本提携のため
本田技研工業株式会社	400,002	1,422	取引関係の維持・強化のため

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、監査役会に報告された監査計画に基づき、有限責任監査法人トーマツによる会計監査(会社法監査、金融商品取引法監査、英文連結財務諸表監査)を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりとなっています。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	久世 浩一	有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	安藤 武	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員	岩下 万樹	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため、記載を省略しています。

また、会計監査業務の補助者は、有限責任監査法人トーマツに所属する公認会計士 6 名、その他 8 名により構成されています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	113	—	113	13
連結子会社	41	—	39	—
計	154	—	152	13

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

海外の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ
 トーマツに対して監査証明業務に基づく報酬271百万円、非監査業務に基づく報酬37百万円を支払ってい
 ます。

当連結会計年度

海外の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ
 トーマツに対して監査証明業務に基づく報酬274百万円、非監査業務に基づく報酬22百万円を支払ってい
 ます。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

英文連結財務諸表等に関するコンサルティング業務を委託しています。

【監査報酬の決定方針】

事業年度ごとに監査範囲、監査内容、監査業務時間等を勘案した上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催のセミナーへの参加等を通じて、適時必要な情報の収集を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,953	22,059
受取手形及び売掛金	3 77,273	3 78,978
商品及び製品	31,616	40,032
仕掛品	12,599	11,447
原材料及び貯蔵品	22,656	24,987
繰延税金資産	7,874	4,925
その他	16,085	14,559
貸倒引当金	1,160	1,734
流動資産合計	212,896	195,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 63,851	1 67,680
減価償却累計額	40,494	43,330
建物及び構築物（純額）	23,357	24,350
機械装置及び運搬具	72,154	65,627
減価償却累計額	63,256	56,615
機械装置及び運搬具（純額）	8,898	9,012
土地	1 20,462	1 20,526
リース資産	3,159	9,333
減価償却累計額	2,169	5,222
リース資産（純額）	990	4,111
建設仮勘定	2,269	818
その他	72,514	81,254
減価償却累計額	66,390	75,069
その他（純額）	6,124	6,185
有形固定資産合計	62,100	65,002
無形固定資産		
のれん	648	606
ソフトウェア	26,713	34,898
その他	1,494	1,206
無形固定資産合計	28,855	36,710
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 9,618	1, 2 6,491
繰延税金資産	5,902	5,728
その他	2,581	2,351
貸倒引当金	26	210
投資その他の資産合計	18,075	14,360
固定資産合計	109,030	116,072
繰延資産		
株式交付費	86	-
繰延資産合計	86	-
資産合計	322,012	311,325

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,276	58,773
短期借入金	¹ 9,052	¹ 20,535
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 4} 70,459	^{1, 4} 62,677
未払法人税等	5,503	2,617
未払費用	33,787	28,431
製品保証引当金	2,561	2,678
事業構造改善費用引当金	-	6,211
その他	14,532	17,328
流動負債合計	209,170	199,250
固定負債		
長期借入金	⁴ 10,000	⁴ 13,000
退職給付引当金	10,771	13,153
その他	3,034	4,346
固定負債合計	23,805	30,499
負債合計	232,975	229,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,257	87,257
資本剰余金	119,487	51,541
利益剰余金	31,076	17,318
自己株式	11,050	11,050
株主資本合計	164,618	145,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064	695
繰延ヘッジ損益	105	34
為替換算調整勘定	77,140	66,260
海外子会社年金調整額	2,196	3,063
その他の包括利益累計額合計	80,505	68,662
少数株主持分	4,924	5,172
純資産合計	89,037	81,576
負債純資産合計	322,012	311,325

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	436,753	451,841
売上原価	343,244	359,847
売上総利益	93,509	91,994
販売費及び一般管理費	1, 2 80,995	1, 2 85,997
営業利益	12,514	5,997
営業外収益		
受取利息	220	153
受取配当金	212	132
為替差益	1,176	-
持分法による投資利益	-	125
助成金収入	90	118
その他	350	395
営業外収益合計	2,048	923
営業外費用		
支払利息	2,886	2,587
為替差損	-	1,090
借入関連費用	674	455
持分法による投資損失	305	-
その他	834	1,976
営業外費用合計	4,699	6,108
経常利益	9,863	812
特別利益		
固定資産売却益	3 136	3 179
投資有価証券売却益	1	254
子会社株式売却益	455	-
災害保険金収入	7 10,062	7 291
その他	40	-
特別利益合計	10,694	724
特別損失		
固定資産除売却損	4 804	4 182
投資有価証券評価損	43	5,040
減損損失	5 510	5 61
災害損失	6 9,328	6 490
退職給付制度移行損失	3,908	-
事業構造改善費用	-	8 6,242
その他	61	322
特別損失合計	14,654	12,337
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	5,903	10,801
法人税、住民税及び事業税	4,389	4,495
法人税等調整額	2,740	4,758
法人税等合計	1,649	9,253
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	4,254	20,054
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	584	502
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,670	19,552

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	4,254	20,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,270	1,759
繰延ヘッジ損益	79	71
為替換算調整勘定	1,290	11,172
持分法適用会社に対する持分相当額	51	167
海外子会社年金調整額	775	867
その他の包括利益合計	¹ 4,465	¹ 12,302
包括利益	211	7,752
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	901	7,709
少数株主に係る包括利益	690	43

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	87,257	87,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	87,257	87,257
資本剰余金		
当期首残高	119,487	119,487
当期変動額		
剰余金の処分	-	67,946
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	67,946
当期末残高	119,487	51,541
利益剰余金		
当期首残高	34,746	31,076
当期変動額		
剰余金の処分	-	67,946
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,670	19,552
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3,670	48,394
当期末残高	31,076	17,318
自己株式		
当期首残高	11,050	11,050
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,050	11,050
株主資本合計		
当期首残高	160,948	164,618
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,670	19,552
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,670	19,552
当期末残高	164,618	145,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,206	1,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,270	1,759
当期変動額合計	2,270	1,759
当期末残高	1,064	695
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	26	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	71
当期変動額合計	79	71
当期末残高	105	34

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	75,693	77,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,447	10,880
当期変動額合計	1,447	10,880
当期末残高	77,140	66,260
海外子会社年金調整額		
当期首残高	1,421	2,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	775	867
当期変動額合計	775	867
当期末残高	2,196	3,063
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75,934	80,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,571	11,843
当期変動額合計	4,571	11,843
当期末残高	80,505	68,662
少数株主持分		
当期首残高	3,440	4,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,484	248
当期変動額合計	1,484	248
当期末残高	4,924	5,172
純資産合計		
当期首残高	88,454	89,037
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,670	19,552
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,087	12,091
当期変動額合計	583	7,461
当期末残高	89,037	81,576

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	5,903	10,801
減価償却費	24,568	25,413
減損損失	510	61
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,100	1,845
事業構造改善費用引当金の増減額（ は減少）	-	6,211
受取利息及び受取配当金	432	285
支払利息	2,886	2,587
災害保険金収入	10,062	291
固定資産除売却損益（ は益）	668	3
投資有価証券評価損益（ は益）	51	5,040
投資有価証券売却損益（ は益）	13	253
売上債権の増減額（ は増加）	13,211	3,611
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,991	1,352
仕入債務の増減額（ は減少）	12,349	18,714
未払費用の増減額（ は減少）	4,707	9,807
その他	4,505	3,627
小計	16,150	6,895
利息及び配当金の受取額	432	285
利息の支払額	2,869	2,620
災害保険金の受取額	8,565	1,788
法人税等の支払額	4,065	5,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,213	1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	-	991
固定資産の取得による支出	24,769	34,965
固定資産の売却による収入	2,494	356
その他	494	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,781	35,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,864	10,264
長期借入れによる収入	35,328	70,288
長期借入金の返済による支出	35,750	75,070
リース債務の返済による支出	938	2,168
セール・アンド・リースバック取引による収入	458	3,413
その他	757	291
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,719	7,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	2,056
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,613	24,986
現金及び現金同等物の期首残高	47,566	45,953
現金及び現金同等物の期末残高	45,953 ₁	20,967 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 89社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

設立により連結子会社とした会社 2社

パイオニアOLEDライティングデバイス(株)

Pioneer Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.

清算により減少した会社 6社

(株)テクノ

(株)テクノアクセス

Pioneer Speakers, S.A. de C.V.

Pioneer Danmark A/S

Pioneer International do Brazil Ltda.

Pioneer do Brasil Ind.e Com. Ltda.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社等の名称

安悦先鋒汽車信息技術有限公司

清算により減少した会社 1社

ナビポータル(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

以下の会社を除き、決算日は3月31日です。

(連結子会社)

Pioneer China Holding Co., Ltd. 他9社

上記に記載した会社の決算日は12月31日です。連結決算日現在では、本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

...移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

...時価法によっています。

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

当社および国内連結子会社においては、総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しています。在外連結子会社については、主として平均法に基づく取得原価または時価(正味実現可能価額)のいずれかの低い価額で評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社の資産は、主として定率法、在外連結子会社の資産は、主として定額法によっています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微です。

無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間(1年～3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

その他の無形固定資産

...定額法によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により償却しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年で定額法により償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積費用を売上高基準により引当計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。なお、会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理しています。過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

事業構造改善費用引当金

構造改革施策の実施に伴い発生する支出に備えるため、関連費用の見積額を引当計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、在外連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ会計を適用しています。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a . ヘッジ手段

...為替予約および通貨オプション(ゼロコストオプション)

ヘッジ対象

...予定取引により将来発生する外貨建営業債権・債務

b . ヘッジ手段

...通貨スワップおよび金利スワップ

ヘッジ対象

...外貨建借入金

ヘッジ方針

当社および連結子会社は外貨建営業債権・債務の将来の為替相場変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、包括的な為替予約および通貨オプション取引(ゼロコストオプション)を利用しています。また、外貨建借入金については、将来の為替相場の変動リスクおよび金利の変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、通貨スワップおよび金利スワップを利用しています。なお、当社および連結子会社の利用するデリバティブ取引は当社および連結子会社の実需の範囲内で行っており、投機目的のものはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動リスクを回避する為替予約、通貨オプション(ゼロコストオプション)、通貨スワップおよび金利スワップについては、高い有効性があるとみなされているため、有効性の判定は省略しています。

(7) のれんの償却方法および償却期間

20年以内の効果の及ぶ期間で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資です。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

連結納税制度の適用を前提とした会計処理の適用

当社および一部の連結子会社は、平成26年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。これに伴い、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 平成23年3月18日 実務対応報告第5号)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上での取扱い

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債(または資産)として計上することになります。

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書上での取扱い

数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分については、その他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うことになります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「有形固定資産」の「その他」に含まれる「リース資産」の金額は、990百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」の金額は、938百万円です。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	16,063百万円	14,918百万円
土地	14,844百万円	14,844百万円
投資有価証券	7,298百万円	4,142百万円
	38,205百万円	33,904百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,400百万円	11,400百万円
1年内返済予定の長期借入金	70,459百万円	62,677百万円
	71,859百万円	74,077百万円

2. 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,628百万円	1,791百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	893百万円	703百万円

3. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	236百万円	51百万円

4. シンジケートローン契約

(前連結会計年度)

長期借入金80,459百万円(うち、1年内返済予定の長期借入金70,459百万円)は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成22年3月29日付および平成23年9月27日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

(当連結会計年度)

長期借入金72,677百万円(うち、1年内返済予定の長期借入金62,677百万円)は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成23年9月27日付、平成24年9月25日付および平成25年3月26日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
給与	32,125百万円	給与	32,699百万円
製品保証引当金繰入額	3,071百万円	製品保証引当金繰入額	3,487百万円

2. 一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
34,590百万円	33,671百万円

3. 固定資産売却益の主な資産別内容は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
機械装置及び運搬具	34百万円	機械装置及び運搬具	68百万円
土地	52百万円		

4. 固定資産除売却損の主な資産別内容は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
機械装置及び運搬具	219百万円	機械装置及び運搬具	122百万円
ソフトウェア	456百万円		

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて、次のとおり減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
有機 E L 生産設備	機械装置等	山形県米沢市	8
処分予定資産	土地、建物等	静岡県袋井市	418
処分予定資産	土地	神奈川県三浦市等	84

当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っています。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれていない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングしています。

当連結会計年度において、有機 E L 事業については、当該事業資産グループの帳簿価額が将来キャッシュ・フローを超過しているため回収可能価額まで減額し、また、処分予定資産グループについても、それぞれの資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(510百万円)として特別損失に計上しています。

なお、有機 E L 事業資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については備忘価額により評価しています。また、処分予定資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
有機ＥＬ生産設備	工具等	山形県米沢市	16
処分予定資産	土地、建物等	静岡県伊東市	45

当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っています。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれていない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングしています。

当連結会計年度において、有機ＥＬ事業については、当該事業資産グループの帳簿価額が将来キャッシュ・フローを超過しているため回収可能価額まで減額し、また、処分予定資産グループについても、それぞれの資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61百万円)として特別損失に計上しています。

なお、有機ＥＬ事業資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については備忘価額により評価しています。また、処分予定資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しています。

6. タイで発生した洪水による損失であり、その内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産関連損失	1,767百万円	—
たな卸資産関連損失	4,727百万円	—
その他の損失	2,834百万円	490百万円
	9,328百万円	490百万円

7. 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年10月に発生したタイの洪水により被害を受けた連結子会社が、被災した固定資産およびたな卸資産等の被害について、確定した保険金を計上したものです。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成23年10月に発生したタイの洪水により被害を受けた連結子会社が、被災した固定資産およびたな卸資産等の被害について、確定した保険金を計上したものです。

8. 事業構造改善費用の内容は、主に特別退職金です。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,423百万円	3,254百万円
組替調整額	13百万円	5,040百万円
税効果調整前	2,410百万円	1,786百万円
税効果額	140百万円	27百万円
その他有価証券評価差額金	2,270百万円	1,759百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	105百万円	34百万円
組替調整額	26百万円	105百万円
税効果調整前	79百万円	71百万円
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	79百万円	71百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,322百万円	10,856百万円
組替調整額	32百万円	316百万円
税効果調整前	1,290百万円	11,172百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	1,290百万円	11,172百万円
海外子会社年金勘定調整額		
当期発生額	1,194百万円	1,535百万円
組替調整額	86百万円	220百万円
税効果調整前	1,108百万円	1,315百万円
税効果額	333百万円	448百万円
海外子会社年金勘定調整額	775百万円	867百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	51百万円	167百万円
その他の包括利益合計	4,465百万円	12,302百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,093,836	—	—	326,093,836

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,023,278	884	115	5,024,047

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 884株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少 115株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,093,836	—	—	326,093,836

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,024,047	548	26	5,024,569

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 548株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少 26株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	45,953百万円	22,059百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	1,092百万円
現金及び現金同等物	45,953百万円	20,967百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、生産設備(機械装置)および備品(器具及び備品)です。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、サーバー等のコンピュータおよびその周辺機器(工具、器具及び備品)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,413百万円	1,381百万円
1年超	3,592百万円	2,999百万円
計	5,005百万円	4,380百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入および社債等の資金市場からの調達によっています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主として資本提携等の業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日のものです。また、その一部には、原材料や製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

長期借入金は変動金利での借入であるため、短期プライムレートおよびTIBORを基準とした金利の変動リスクに晒されています。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物予約取引と、外貨建ての貸付金および借入金に対する通貨スワップ取引であり、財務リスク管理方針に基づき、実需の範囲で行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「4. 会計処理基準に関する事項」の「(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うことにより、取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念を把握することで、リスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引に関しては、信用リスクを回避するため、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っています。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権・債務の将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、包括的な為替予約取引を利用しています。また、外貨建ての貸付金および借入金については、将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、通貨スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っています。

通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、財務リスク管理方針に従い、財務部に行っています。また、リスクヘッジ方針については、社長、経理財務部担当役員、経営戦略部担当役員、各事業部担当役員にて審議の上、合議により決定しています。また、その後のデリバティブ取引の時価を含むポジション管理は、定期的に担当役員に報告しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新することで、想定される必要な手元流動性を維持すること等により、流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	45,953	45,953	—
(2) 受取手形及び売掛金	77,273	77,273	—
貸倒引当金(1)	1,044	1,044	—
(3) 投資有価証券	76,229	76,229	—
その他有価証券	7,684	7,684	—
資産計	129,866	129,866	—
(1) 支払手形及び買掛金	73,276	73,276	—
(2) 短期借入金	9,052	9,052	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	70,459	70,459	—
(4) 未払法人税等	5,503	5,503	—
(5) 長期借入金	10,000	10,000	—
負債計	168,290	168,290	—
デリバティブ取引(2)	(129)	(129)	—

- (1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しています。
 (2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,059	22,059	—
(2) 受取手形及び売掛金	78,978	78,978	—
貸倒引当金(1)	1,304	1,304	—
(3) 投資有価証券	77,674	77,674	—
その他有価証券	4,430	4,430	—
資産計	104,163	104,163	—
(1) 支払手形及び買掛金	58,773	58,773	—
(2) 短期借入金	20,535	20,535	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	62,677	62,677	—
(4) 未払法人税等	2,617	2,617	—
(5) 長期借入金	13,000	13,000	—
負債計	157,602	157,602	—
デリバティブ取引(2)	(78)	(78)	—

- (1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しています。
 (2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(4) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、ならびに(5) 長期借入金

これらは主に変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	306	270
非上場関連会社株式	1,628	1,791
合計	1,934	2,061

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,953	—	—	—
受取手形及び売掛金	76,229	—	—	—
合計	122,182	—	—	—

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
現金及び預金	22,059	—	—	—
受取手形及び売掛金	77,674	—	—	—
合計	99,733	—	—	—

(注 4) 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
短期借入金	9,052	—	—	—	—	—
長期借入金	70,459	—	10,000	—	—	—
リース債務	914	760	149	34	—	—
合計	80,425	760	10,149	34	—	—

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
短期借入金	20,535	—	—	—	—	—
長期借入金	62,677	13,000	—	—	—	—
リース債務	1,541	1,558	519	1	0	—
合計	84,753	14,558	519	1	0	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,625	578	1,047
小計	1,625	578	1,047
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6,059	7,779	1,720
小計	6,059	7,779	1,720
合計	7,684	8,357	673

(注)1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 306百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困

難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,422	293	1,129
小計	1,422	293	1,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,008	3,024	16
小計	3,008	3,024	16
合計	4,430	3,317	1,113

(注)1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 当連結会計年度において、有価証券について5,040百万円（その他有価証券の株式5,040百万円）減損処理を行っています。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

3. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 270百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	9	1	—
その他	3	—	14
合計	12	1	14

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	295	254	—
その他	5	—	1
合計	300	254	1

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,027	—	2	2
	ユーロ	760	—	2	2
	豪ドル	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	525	—	7	7
	債券	4,437	—	1	1
	豪ドル	—	—	—	—
	通貨スワップ取引				
	受取豪ドル・支払米ドル	584	—	39	39
合計		7,333	—	45	45

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場に基づき算定しています。

通貨スワップ取引.....取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,444	—	18	18
	ユーロ	—	—	—	—
	豪ドル	285	—	9	9
	買建				
	米ドル	2,797	—	41	41
	ボンド	4,212	—	14	14
	豪ドル	—	—	—	—
	通貨スワップ取引				
	受取豪ドル・支払米ドル	629	—	1	1
合計		9,367	—	83	83

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場に基づき算定しています。

通貨スワップ取引.....取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	7,032	—	27
	買建				
	米ドル	買掛金	9,407	—	132
合計			16,439	—	105

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	9,407	—	234
	買建				
	米ドル	買掛金	14,539	—	268
合計			23,946	—	34

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しています。

(退職給付関係)

国内年金制度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な国内連結子会社は、確定給付型年金制度および確定拠出型年金制度を設けています。年金支給額は、勤続年数、等級に基づく累積ポイントおよび退職事由に基づき決定されます。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	63,738	64,693
ロ 年金資産	36,880	41,397
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	26,858	23,296
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	606	382
ホ 未認識数理計算上の差異	27,038	21,825
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,163	7,310
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	7,377	8,399
チ 前払年金費用	245	157
リ 退職給付引当金(ト - チ)	7,622	8,556

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 前連結会計年度において、確定給付年金制度の改定により、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日) (百万円)
イ 勤務費用	3,146	2,755
ロ 利息費用	1,786	1,555
ハ 期待運用収益	1,637	1,192
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	210	194
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,857	2,710
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	344	885
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	6,018	5,137

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めています。
 2. 当社および一部の国内連結子会社の確定拠出年金への掛金支払額は、「イ 勤務費用」に含めています。
 3. 前連結会計年度において、当社および一部の国内連結子会社が確定給付企業年金制度の一部を確定拠出制度に移行したことにより、終了損失として3,908百万円を特別損失として計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
2.5%	1.5～2.5%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
3.0～4.0%	3.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主として10年～18年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。)

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

主として15年

海外年金制度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の米国および欧州の主要な連結子会社は確定給付型年金制度を設けており、拠出による積立てを行うか、もしくは引当金として計上しています。退職給付は退職時の給与水準、勤続年数および退職事由に基づき決定されます。

また、その他の在外連結子会社の一部では、確定拠出型年金制度および退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	12,382	15,492
ロ 年金資産	9,233	10,895
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,149	4,597
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ 未認識数理計算上の差異	—	—
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,149	4,597
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(ト - チ)	3,149	4,597

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	110	125
ロ 利息費用	588	588
ハ 期待運用収益	589	593
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	88	223
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	2	3
ト 退職給付制度の縮小損益	12	—
チ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	207	340

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

予測単位積増方式

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
4.5～5.6%	3.1～5.2%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
0.0～6.2%	0.0～7.5%

二. 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(単位：百万円)		
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価減	4,037	3,470
未払費用	7,592	4,997
減価償却費	2,766	2,850
減損損失	7,418	6,703
投資有価証券評価損	5,073	6,846
繰越欠損金	111,932	92,375
その他	4,258	5,910
繰延税金資産小計	143,076	123,151
評価性引当額	128,814	112,045
繰延税金資産合計	14,262	11,106
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	377	406
その他	1,278	1,534
繰延税金負債合計	1,655	1,940
繰延税金資産の純額	12,607	9,166

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	7,874	4,925
固定資産 - 繰延税金資産	5,902	5,728
固定負債 - その他	1,169	1,487

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	41.0%	38.0%
損金不算入の費用	5.9	8.3
益金不算入の収益	32.4	1.7
海外子会社の適用税率差異	29.5	0.4
評価性引当額	24.7	108.7
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	7.0	-
外国源泉税額	8.6	4.8
その他	2.6	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%	85.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、静岡県およびその他の地域において遊休不動産を所有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する売却損益は 80百万円(特別損益に計上)、減損損失は502百万円(特別損益に計上)です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する減損損失は45百万円(特別損益に計上)です。

これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりです。

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,175	5,444
	期中増減額	2,731	184
	期末残高	5,444	5,260
期末時価		15,888	15,395

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増減額は、主に不動産の売却(2,256百万円)による減少です。当連結会計年度の増減額は、主に不動産の売却(103百万円)による減少です。
 3. 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「カーエレクトロニクス事業」、「ホームエレクトロニクス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「カーエレクトロニクス事業」は、カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカー等の製造・販売を行っています。「ホームエレクトロニクス事業」は、オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクドライブ、DVDプレーヤー、DVDドライブ、AVアクセサリ等の製造・販売を行っています。「その他事業」は、FA機器、スピーカーユニット、電子部品、有機ELディスプレイ、電話機、業務用AVシステム等の製造・販売、EMS(電子機器受託製造サービス)、地図ソフトの制作・販売、および光ディスク関連特許の使用許諾を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	270,785	123,057	42,911	436,753	—	436,753
セグメント間の内部 売上高または振替高	810	275	7,770	8,855	8,855	—
計	271,595	123,332	50,681	445,608	8,855	436,753
セグメント利益(損失)	10,292	3,560	296	13,556	1,042	12,514
セグメント資産	90,822	21,855	20,347	133,024	188,988	322,012
その他の項目						
減価償却費	16,405	3,442	2,645	22,492	2,076	24,568
のれんの償却額	—	—	—	—	42	42
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,324	3,246	2,638	26,208	767	26,975

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益(損失)の調整額 1,042百万円には、セグメント間取引消去131百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用等 1,173百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。
- (2) セグメント資産の調整額188,988百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額767百万円は、ソフトウェア等に係る設備投資によるものです。

2. セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	312,568	95,925	43,348	451,841	—	451,841
セグメント間の内部 売上高または振替高	693	257	7,517	8,467	8,467	—
計	313,261	96,182	50,865	460,308	8,467	451,841
セグメント利益(損失)	9,786	2,798	937	6,051	54	5,997
セグメント資産	92,593	23,195	22,109	137,897	173,428	311,325
その他の項目						
減価償却費	17,985	3,161	2,565	23,711	1,702	25,413
のれんの償却額	—	—	—	—	42	42
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,791	3,362	3,479	23,632	457	24,089

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益(損失)の調整額 54百万円には、セグメント間取引消去2,614百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用等 2,668百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。
- (2) セグメント資産の調整額173,428百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額457百万円は、ソフトウェア等に係る設備投資によるものです。

2. セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米 (注1)	欧州	中国	その他	合計
221,967	67,305	49,763	35,764	61,954	436,753

(注) 1. うち米国は、64,233百万円です。

2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
43,603	4,517	7,821	6,159	62,100

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米 (注1)	欧州	中国	その他	合計
201,743	89,685	54,369	30,305	75,739	451,841

(注) 1. うち米国は、86,928百万円です。

2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
40,414	9,032	7,937	7,619	65,002

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「2.地域ごとの情報 (2)有形固定資産」の「その他」に含めていた「タイ」は、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めたため、当連結会計年度より区分掲記しています。

なお、前連結会計年度の「２.地域ごとの情報 (2)有形固定資産」の「その他」に含まれる「タイ」の金額は4,517百万円です。

また、前連結会計年度において、「２.地域ごとの情報 (2)有形固定資産」に「北米」、「欧州」を区分掲記していましたが、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%未満ですので、「その他」へ組み替えています。

なお、前連結会計年度において、「２.地域ごとの情報 (2)有形固定資産」の「北米」の金額528百万円、「欧州」の金額561百万円は、「その他」に1,089百万円として組み替えています。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社（注）	合計
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
減損損失	—	—	8	8	502	510

(注) 「全社」の金額は、処分予定資産に係るものです。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社（注）	合計
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
減損損失	—	—	16	16	45	61

(注) 「全社」の金額は、処分予定資産に係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社（注）	合計
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
当期末残高	—	—	—	—	648	648

- (注) 1. のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。
2. 「全社」の金額は、当社の連結子会社に対する投資と、当該子会社の資本との差額から生じたものです。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社（注）	合計
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
当期末残高	—	—	—	—	606	606

- (注) 1. のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。
2. 「全社」の金額は、当社の連結子会社に対する投資と、当該子会社の資本との差額から生じたものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	261円98銭	1 株当たり純資産額	237円97銭
1 株当たり当期純利益金額	11円43銭	1 株当たり当期純損失金額	60円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,037	81,576
普通株式に係る純資産額(百万円)	84,113	76,404
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	4,924	5,172
普通株式の発行済株式数(千株)	326,094	326,094
普通株式の自己株式数(千株)	5,024	5,025
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	321,070	321,069

3. 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益(損失)(百万円)	3,670	19,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(損失)(百万円)	3,670	19,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,070	321,070

(重要な後発事象)

1. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの資本業務提携および第三者割当による新株式発行の件

当社は、平成25年5月13日開催の当社取締役会において、資本提携のための出資契約を締結し、自動車利用者向けクラウド情報サービス関連事業に関する業務提携を円滑に構築するために、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を実施することを以下のとおり決議しました。

(1)発行新株式数 普通株式 25,773,100株

(2)発行価格 1株につき、194円

(3)発行価格総額 4,999,981,400円

(4)資本組入額 1株につき、97円

(5)資本組入額総額 2,499,990,700円

(6)払込期日 平成25年6月28日(金曜日)

(7)割当先 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

(8)資金の用途 高度交通システムに関連したサービスを提供するクラウド基盤

におけるサービス機能エンジン、コンテンツ、プローブ情報
 (走行履歴等の情報)の収集および活用に関する技術の強化およ
 びクラウド基盤を使った外販に関連する投資、ならびにクラウ
 ド基盤を利用した既存ビジネス拡大に関連する投資に充当する
 ことを予定しています。

２．三菱電機株式会社との資本業務提携強化および第三者割当による新株式発行の件

当社は、平成25年５月13日開催の当社取締役会において、資本業務提携契約を締結し、三菱電機株式会社との間のカーナビゲーション・プラットフォームの開発に関する業務提携をさらに強化するために、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を実施することを以下のとおり決議しました。

- (１)発行新株式数 普通株式 20,356,500株
- (２)発行価格 1株につき、194円
- (３)発行価格総額 3,949,161,000円
- (４)資本組入額 1株につき、97円
- (５)資本組入額総額 1,974,580,500円
- (６)払込期日 平成25年６月28日(金曜日)
- (７)割当先 三菱電機株式会社
- (８)資金の用途 三菱電機株式会社との次世代カーナビゲーションシステムのハードウェア・ソフトウェアプラットフォームの共同開発等に係る資金に充当することを予定しています。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,052	20,535	2.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	70,459	62,677	2.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	914	1,541	5.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,000	13,000	1.1	平成26年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	943	2,078	5.1	自 平成26年11月30日 至 平成29年6月30日
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	91,368	99,831	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,000	—	—	—
リース債務	1,558	519	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	111,430	224,577	329,088	451,841
税金等調整前四半期 (当期)純利益(損失) 金額(百万円)	1,424	5,678	7,452	10,801
四半期(当期)純利益(損失) 金額(百万円)	2,761	7,500	9,756	19,552
1株当たり 四半期(当期)純利益(損失) 金額(円)	8.6	23.36	30.39	60.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益(損失)金額(円)	8.6	14.76	7.03	30.51

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,386	2,451
受取手形	6 55	6
売掛金	1 42,644	1 36,027
商品及び製品	8,947	9,733
仕掛品	2,513	2,480
原材料及び貯蔵品	8,383	8,730
前渡金	1 4,092	1 2,444
前払費用	1,159	1,414
繰延税金資産	2,088	-
関係会社短期貸付金	80,603	84,907
未収入金	1 4,683	1 8,255
その他	3,397	3,010
貸倒引当金	42	346
流動資産合計	172,913	159,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 34,926	2 34,356
減価償却累計額	17,525	18,593
建物（純額）	17,400	15,762
構築物	2 1,582	2 1,579
減価償却累計額	1,272	1,317
構築物（純額）	310	262
機械及び装置	22,700	17,451
減価償却累計額	20,984	16,670
機械及び装置（純額）	1,716	780
車両運搬具	84	86
減価償却累計額	78	80
車両運搬具（純額）	6	5
工具、器具及び備品	10,790	11,138
減価償却累計額	9,597	10,348
工具、器具及び備品（純額）	1,192	790
土地	2 10,545	2 10,448
リース資産	2,304	5,925
減価償却累計額	1,615	4,824
リース資産（純額）	688	1,101
建設仮勘定	12	103
有形固定資産合計	31,872	29,255

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
無形固定資産		
借地権	116	116
商標権	1	0
ソフトウェア	15,262	13,177
ソフトウェア仮勘定	7,775	17,187
その他	461	282
無形固定資産合計	23,616	30,765
投資その他の資産		
投資有価証券	² 7,498	² 4,355
関係会社株式	123,730	122,468
出資金	86	84
関係会社出資金	9,566	9,566
長期貸付金	9	9
破産更生債権等	25	30
敷金及び保証金	938	696
生命保険積立金	104	140
長期前払費用	242	187
貸倒引当金	25	210
投資その他の資産合計	142,178	137,329
固定資産合計	197,668	197,350
繰延資産		
株式交付費	86	-
繰延資産合計	86	-
資産合計	370,668	356,464
負債の部		
流動負債		
支払手形	73	136
買掛金	¹ 55,207	¹ 38,668
短期借入金	-	² 9,400
関係会社短期借入金	16,980	12,583
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 3} 63,206	^{2, 3} 58,646
リース債務	270	488
未払金	785	601
未払費用	¹ 25,267	¹ 19,382
未払法人税等	317	459
預り保証金	36	36
製品保証引当金	370	360
事業構造改善費用引当金	-	4,548
その他	1,863	1,570
流動負債合計	164,378	146,882

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
固定負債		
長期借入金	10,000	13,000
リース債務	432	660
関係会社事業損失引当金	65,775	68,756
繰延税金負債	462	411
退職給付引当金	2,853	3,613
その他	225	213
固定負債合計	79,748	86,655
負債合計	244,127	233,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,257	87,257
資本剰余金		
資本準備金	119,487	21,814
その他資本剰余金	-	29,727
資本剰余金合計	119,487	51,541
利益剰余金		
利益準備金	6,140	-
その他利益剰余金		
収用補償積立金	27	-
特定資産買換積立金	130	-
別途積立金	31,673	-
繰越利益剰余金	105,917	5,510
利益剰余金合計	67,945	5,510
自己株式	11,050	11,050
株主資本合計	127,748	122,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,102	722
繰延ヘッジ損益	104	33
評価・換算差額等合計	1,207	688
純資産合計	126,541	122,926
負債純資産合計	370,668	356,464

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
売上高	1 270,279	1 301,014
売上原価		
製品期首たな卸高	7,744	8,947
当期製品製造原価	1, 4 94,921	1, 4 104,349
当期製品仕入高	1 141,684	1 149,699
合計	244,350	262,997
製品他勘定振替高	2 1,111	2 1,210
製品期末たな卸高	8,947	9,733
売上原価合計	236,513	254,473
売上総利益	33,766	46,540
販売費及び一般管理費	1, 3, 4 35,447	1, 3, 4 39,735
営業利益又は営業損失 ()	1,681	6,805
営業外収益		
受取利息	1 2,137	1 2,201
受取配当金	1 16,277	1 6,229
為替差益	1,248	-
その他	340	319
営業外収益合計	20,004	8,751
営業外費用		
支払利息	2,149	1,663
遊休資産維持費用	560	431
借入関連費用	610	427
為替差損	-	255
貸倒引当金繰入額	-	179
株式交付費償却	94	86
その他	30	163
営業外費用合計	3,445	3,208
経常利益	14,877	12,348
特別利益		
固定資産売却益	5 40	5 2
投資有価証券売却益	-	254
子会社清算益	-	290
関係会社株式売却益	789	-
特別利益合計	829	547

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 26	6 17
固定資産廃棄損	7 369	7 12
減損損失	8 83	8 674
災害損失	1,589	485
投資有価証券評価損	-	5,040
関係会社株式評価損	1,110	1,650
関係会社事業損失引当金繰入額	3,092	2,981
事業構造改善費用	-	9 4,548
退職給付制度移行損失	3,778	-
その他	-	429
特別損失合計	10,049	15,837
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	5,657	2,942
法人税、住民税及び事業税	426	589
法人税等調整額	2,660	1,978
法人税等合計	2,233	2,568
当期純利益又は当期純損失 ()	7,891	5,510

【製造原価報告書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	63,222	57.6	74,297	62.7
労務費		22,943	20.9	21,675	18.3
経費		23,565	21.5	22,414	18.9
当期総製造費用		109,730	100.0	118,388	100.0
仕掛品期首棚卸高	2	1,951		2,513	
合計		111,681		120,901	
仕掛品他勘定振替高		14,247		14,072	
仕掛品期末棚卸高		2,513		2,480	
当期製品製造原価		94,921		104,349	

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
外注加工費	4,247	3,772

2. 内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
経費	6	0
有償支給材等	14,240	14,072
計	14,247	14,072

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工場別単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、期末において原価差額の調整計算を行っています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	87,257	87,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	87,257	87,257
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	119,487	119,487
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	97,673
当期変動額合計	-	97,673
当期末残高	119,487	21,814
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	97,673
剰余金の処分	-	67,945
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	29,727
当期末残高	-	29,727
資本剰余金合計		
当期首残高	119,487	119,487
当期変動額		
剰余金の処分	-	67,945
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	67,945
当期末残高	119,487	51,541
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,140	6,140
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	6,140
当期変動額合計	-	6,140
当期末残高	6,140	-
その他利益剰余金		
収用補償積立金		
当期首残高	27	27
当期変動額		
任意積立金の取崩	-	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	-	27
当期末残高	27	-
特定資産買換積立金		
当期首残高	130	130
当期変動額		
任意積立金の取崩	-	130
当期変動額合計	-	130
当期末残高	130	-
別途積立金		
当期首残高	31,673	31,673
当期変動額		
任意積立金の取崩	-	31,673
当期変動額合計	-	31,673
当期末残高	31,673	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	113,809	105,917
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	7,891	5,510
準備金から剰余金への振替	-	6,140
剰余金の処分	-	67,945
任意積立金の取崩	-	31,831
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	7,891	100,407
当期末残高	105,917	5,510
利益剰余金合計		
当期首残高	75,837	67,945
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	7,891	5,510
剰余金の処分	-	67,945
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	7,891	62,435
当期末残高	67,945	5,510
自己株式		
当期首残高	11,050	11,050
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,050	11,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	119,857	127,748
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,891	5,510
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7,891	5,510
当期末残高	127,748	122,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,054	1,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,157	1,824
当期変動額合計	2,157	1,824
当期末残高	1,102	722
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	26	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	70
当期変動額合計	78	70
当期末残高	104	33
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,028	1,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,235	1,895
当期変動額合計	2,235	1,895
当期末残高	1,207	688
純資産合計		
当期首残高	120,885	126,541
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,891	5,510
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,235	1,895
当期変動額合計	5,655	3,614
当期末残高	126,541	122,926

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

...移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

...移動平均法による原価法によっています。

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ

...時価法によっています。

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

...総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)により評価しています。

(2) 貯蔵品

...最終仕入原価法により評価しています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物 3～65年

機械及び装置ならびに工具、器具及び備品 2～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純損失に与える影響は軽微です。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間(2年ないし3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

その他の無形固定資産

定額法(主な耐用年数 5年)

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年で定額法により償却しています。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積費用を売上高基準により引当計上しています。

(3) 事業構造改善費用引当金

構造改革施策の実施に伴い発生する支出に備えるため、関連費用の見積額を引当計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異(2,600百万円)については、15年による均等額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における制度ごとの従業員の平均残存勤務期間(14年から18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ会計を適用しています。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

...為替予約および通貨オプション(ゼロコストオプション)

ヘッジ対象

...予定取引により将来発生する外貨建営業債権・債務

b. ヘッジ手段

...通貨スワップおよび金利スワップ

ヘッジ対象

...外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

当社は外貨建営業債権・債務の将来の為替相場変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、包括的な為替予約および通貨オプション取引(ゼロコストオプション)を利用しています。また、外貨建借入金については、将来の為替相場の変動リスクおよび金利の変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、通貨スワップおよび金利スワップを利用しています。なお、当社の利用するデリバティブ取引は当社の実需の範囲内で行っており、投機目的のものではありません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動リスクを回避する為替予約、通貨オプション(ゼロコストオプション)、通貨スワップおよび金利スワップについては、高い有効性があるとみなされているため、有効性の判定は省略しています。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用を前提とした会計処理の適用

当社は、平成26年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。これに伴い、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 平成23年3月18日 実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	28,839百万円	24,731百万円
前渡金	3,592百万円	2,259百万円
未収入金	3,025百万円	6,191百万円
買掛金	34,339百万円	24,441百万円
未払費用	4,727百万円	4,090百万円

2. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物・構築物	16,894百万円	15,271百万円
土地	8,119百万円	8,119百万円
投資有価証券	7,298百万円	4,142百万円
計	32,312百万円	27,533百万円

担保に係る債務(注)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	—	9,400百万円
1年内返済予定の長期借入金	63,206百万円	58,646百万円
計	63,206百万円	68,046百万円

(注)国内連結子会社の資産を含めた共同担保設定による当社の借入金を記載しています。

3. (前事業年度)

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の全額は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成22年3月29日付および平成23年9月27日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

(当事業年度)

長期借入金68,646百万円(うち、1年内返済予定の長期借入金58,646百万円)は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成23年9月27日付、平成24年9月25日付および平成25年3月26日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

4. 保証債務

(前事業年度)

当社は、東北パイオニア株式会社および一部の連結子会社の金融機関からの借入金・為替予約取引等について、債務保証を行っています。当事業年度末の債務保証額は、東北パイオニア株式会社の短期借入金1,400百万円および長期借入金(全て1年内返済予定の長期借入金)7,252百万円となっています。また、その他当事業年度末において対象となる残高のある連結子会社の債務保証額は、次のとおりとなっています。

パイオニア マニュファクチャリング(タイランド) Co.,Ltd.他4社 5,378百万円

当社は、英国子会社年金スキームの年金トラスティに対して債務保証を有しています。当事業年度末における当該英国子会社の未積立退職給付債務は694百万円です。

(当事業年度)

当社は、東北パイオニア株式会社および一部の連結子会社の金融機関からの借入金・為替予約取引等について、債務保証を行っています。当事業年度末の債務保証額は、東北パイオニア株式会社の短期借入金2,000百万円および長期借入金(全て1年内返済予定の長期借入金)4,030百万円となっています。また、その他当事業年度末において対象となる残高のある連結子会社の債務保証額は、次のとおりとなっています。

パイオニア マニュファクチャリング(タイランド) Co.,Ltd.他4社 5,236百万円

当社は、英国子会社年金スキームの年金トラスティに対して債務保証を有しています。当事業年度末における当該英国子会社の未積立退職給付債務は932百万円です。

5. コミットメントライン契約

(前事業年度)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。このコミットメントライン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントの総額	4,000百万円	—
借入実行残高	—	—
差引額	4,000百万円	—

6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	24百万円	—

(損益計算書関係)

1. 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	187,701百万円	206,358百万円
製品・原材料仕入高等	168,254百万円	198,881百万円
受取利息	2,137百万円	2,201百万円
受取配当金	16,081百万円	6,109百万円

2. 製品他勘定振替高は、経費への振替と貯蔵品等の受入との差額です。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経費への振替	557百万円	847百万円
貯蔵品等の受入	1,668百万円	2,057百万円

3. 販売費及び一般管理費の主な費目および金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	1,110百万円	1,116百万円
販売促進費	3,518百万円	850百万円
販売サービス費	2,023百万円	2,343百万円
販売手数料	573百万円	853百万円
特許権使用料	4,487百万円	7,258百万円
給料手当	7,884百万円	8,677百万円
退職給付費用	1,712百万円	1,582百万円
減価償却費	1,790百万円	1,271百万円
研究開発費	5,112百万円	5,344百万円
業務委託費	3,424百万円	4,144百万円
手数料	2,783百万円	2,856百万円
特許収入	4,833百万円	2,027百万円
おおよその割合		
販売費	63%	67%
販売サービス費に含まれる製品保証引当金繰入額		
製品保証引当金繰入額	370百万円	360百万円

4. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	28,260百万円	28,139百万円

5. 固定資産売却益の主な資産別内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	27百万円	2百万円

6. 固定資産売却損の主な資産別内容

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	12百万円	機械及び装置	13百万円

7. 固定資産廃棄損の主な資産別内容

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
ソフトウェア仮勘定	430百万円	機械及び装置	14百万円

8. 前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は以下のとおり減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
処分予定資産	土地	神奈川県三浦市	58
処分予定資産	土地	静岡県富士宮市	25

当社は、原則として事業用資産については経営管理上の事業区分を基準にしてグルーピングを行っています。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれていない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングしています。

当社は、処分予定資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(83百万円)として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額により評価しています。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社は以下のとおり減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
遊休資産	建物、構築物	静岡県袋井市	317
遊休資産	建物、構築物	山梨県中央市	312
処分予定資産	土地、建物、構築物	静岡県伊東市	45

当社は、原則として事業用資産については経営管理上の事業区分を基準にしてグルーピングを行っています。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれていない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングしています。

当社は、処分予定資産グループおよび時価が下落している遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(674百万円)として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、処分予定資産グループについては売却予定価額、遊休資産グループについては不動産鑑定評価またはそれに準じる方法により評価しています。

9. 事業構造改善費用

事業構造改善費用の内容は、主に特別退職金です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式（株）	5,023,278	884	115	5,024,047

(注) 普通株式の自己株式の増加884株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少115株については、単元未満株式の買増請求による売渡しです。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式（株）	5,024,047	548	26	5,024,569

(注) 普通株式の自己株式の増加548株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少26株については、単元未満株式の買増請求による売渡しです。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、生産設備(機械装置)および備品(器具及び備品)です。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、サーバー等のコンピュータおよびその周辺機器(工具、器具及び備品)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(有価証券関係)

前事業年度（平成24年 3 月31日）

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式123,533百万円、関連会社株式197百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度（平成25年 3 月31日）

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式122,431百万円、関連会社株式37百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
棚卸資産評価減	2,279	2,300
未払賞与	1,137	472
未払特許料	1,079	4
繰越欠損金	2,088	—
事業構造改善費用	—	1,728
その他	2,611	2,210
繰延税金資産小計	9,195	6,714
評価性引当額	7,107	6,714
繰延税金資産合計	2,088	—
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却超過額	1,812	2,076
投資有価証券等評価損	4,564	6,347
関係会社株式評価損	11,604	11,770
関係会社事業損失引当金	23,679	24,752
繰越欠損金	51,122	42,829
その他	2,889	3,123
繰延税金資産小計	95,672	90,899
評価性引当額	95,672	90,899
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	347	406
その他	114	5
繰延税金負債合計	462	411
繰延税金負債の純額	462	411

繰延税金負債の純額は、固定負債のその他に含まれています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	112.9	76.6
外国税額等	5.6	13.3
住民税均等割等	0.5	1.0
評価性引当額	22.2	183.5
その他	2.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%	87.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	394円12銭	1 株当たり純資産額	382円86銭
1 株当たり当期純利益金額	24円57銭	1 株当たり当期純損失金額	17円16銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1 株当たり当期純利益金額および 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益 (損失) 金額		
当期純利益 (損失) (百万円)	7,891	5,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (損失) (百万円)	7,891	5,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,070	321,069

(重要な後発事象)

1. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの資本業務提携および第三者割当による新株式発行の件

当社は、平成25年5月13日開催の当社取締役会において、資本提携のための出資契約を締結し、自動車利用者向けクラウド情報サービス関連事業に関する業務提携を円滑に構築するために、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を実施することを以下のとおり決議しました。

- (1)発行新株式数 普通株式 25,773,100株
- (2)発行価格 1株につき、194円
- (3)発行価格総額 4,999,981,400円
- (4)資本組入額 1株につき、97円
- (5)資本組入額総額 2,499,990,700円
- (6)払込期日 平成25年6月28日(金曜日)
- (7)割当先 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
- (8)資金の使途 高度交通システムに関連したサービスを提供するクラウド基盤におけるサービス機能エンジン、コンテンツ、プローブ情報(走行履歴等の情報)の収集および活用に関する技術の強化およびクラウド基盤を使った外販に関連する投資、ならびにクラウド基盤を利用した既存ビジネス拡大に関連する投資に充当することを予定しています。

2. 三菱電機株式会社との資本業務提携強化および第三者割当による新株式発行の件

当社は、平成25年5月13日開催の当社取締役会において、資本業務提携契約を締結し、三菱電機株式会社との間のカーナビゲーション・プラットフォームの開発に関する業務提携をさらに強化するために、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を実施することを以下のとおり決議しました。

- (1)発行新株式数 普通株式 20,356,500株
- (2)発行価格 1株につき、194円
- (3)発行価格総額 3,949,161,000円
- (4)資本組入額 1株につき、97円
- (5)資本組入額総額 1,974,580,500円
- (6)払込期日 平成25年6月28日(金曜日)
- (7)割当先 三菱電機株式会社
- (8)資金の使途 三菱電機株式会社との次世代カーナビゲーションシステムのハードウェア・ソフトウェアプラットフォームの共同開発等に係る資金に充当することを予定しています。

3. 当社および子会社間の吸収分割および吸収合併によるグループ組織再編について

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、当社および当社子会社を当事者とする吸収分割および吸収合併により、グループ組織再編を行うことを決議しました。

(1) 組織再編の目的

当社は、構造改革施策として、ホームエレクトロニクスにおける事業構造の見直しを進めています。この一環として、ホームAV事業において組織のスリム化や重複機能の解消を図り、黒字体質へ転換することを目的として、平成25年7月1日をもって、吸収分割により当社のホームAV事業に関する部門を当社子会社のパイオニアマーケティング株式会社に統合するとともに、平成25年10月1日をもって、吸収合併により当社子会社のパイオニアコミュニケーションズ株式会社をパイオニアマーケティング株式会社に統合するものです。

(2) グループ組織再編の対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の内容

対象となった企業の名称および事業の内容

パイオニア株式会社

(ホームAV事業に関する部門)

パイオニアマーケティング株式会社

(国内におけるホームエレクトロニクス製品等の販売)

パイオニアコミュニケーションズ株式会社

(電話関連機器等の製造・販売)

企業結合の法的形式

パイオニアマーケティング株式会社を吸収分割継承会社、当社を吸収分割会社とする吸収分割、ならびに、パイオニアマーケティング株式会社を吸収合併存続会社とし、パイオニアコミュニケーションズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

結合後企業の名称

パイオニアホームエレクトロニクス株式会社

取引の内容

本吸収分割により、パイオニアマーケティング株式会社は、継承対象権利義務の対価として株式1株を発行し、当社に割当交付します。また、吸収合併については、当社100%保有の子会社を当事者とするものであるため、株式の割当はありません。

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	シャープ(株)	10,000,000	2,720
		本田技研工業(株)	400,002	1,422
		その他(30銘柄)	943,493	213
		小計	11,343,495	4,355
計			11,343,495	4,355

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,926	70	640 (632)	34,356	18,593	1,074	15,762
構築物	1,582	0	3 (2)	1,579	1,317	45	262
機械及び装置	22,700	616	1 5,865	17,451	16,670	529	780
車両運搬具	84	3	1	86	80	4	5
工具、器具及び備品	10,790	957	609	11,138	10,348	1,306	790
土地	10,545	—	96 (39)	10,448	—	—	10,448
リース資産	2,304	2 4,904	1,283	5,925	4,824	396	1,101
建設仮勘定	12	130	39	103	—	—	103
有形固定資産計	82,947	6,684	8,540 (674)	81,090	51,835	3,356	29,255
無形固定資産							
借地権	116	—	—	116	—	—	116
特許権	11	—	11	—	—	—	—
商標権	19	—	3	15	14	0	0
ソフトウェア	58,567	3 9,930	4 21,756	46,741	33,563	12,011	13,177
ソフトウェア仮勘定	7,775	3 17,086	4 7,674	17,187	—	—	17,187
その他	1,313	5	71	1,246	964	180	282
無形固定資産計	67,802	27,022	29,517	65,307	34,542	12,193	30,765
長期前払費用	242	74	129	187	—	—	187
繰延資産							
株式交付費	282	—	282	—	—	86	—
繰延資産計	282	—	282	—	—	86	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

当期増加額・減少額の主なものは、次のとおりです。

- 1 機械及び装置の減少額は、主にセールアンドリースバック取引によるものです。
- 2 リース資産の増加額は、主にセールアンドリースバック取引によるものです。
- 3 市場販売目的のソフトウェア 24,787百万円、自社利用のソフトウェア 2,229百万円です。
- 4 ソフトウェアの減少額は、主に当期償却終了によるものです。ソフトウェア仮勘定の減少額は、主にソフトウェアへの振り替えです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	68	529	0	40	556
製品保証引当金	370	360	—	370	360
事業構造改善費用引当金	—	4,548	—	—	4,548
関係会社事業損失引当金	65,775	3,047	—	66	68,756

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権分の洗替え処理による目的外取崩です。
 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替え処理による目的外取崩です。

(2) 【主な資産および負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)の主な資産および負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1
預金	当座預金	2,301
	普通預金	17
	外貨預金	15
	別段預金	1
	未達預金	114
	計	2,450
合計		2,451

受取手形

相手先	金額(百万円)
三菱自動車工業㈱	6
その他	0
合計	6

決済期日別内訳

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(百万円)	6	—	0	—	6

売掛金

相手先	金額(百万円)
パイオニア販売㈱	6,801
トヨタ自動車㈱	6,507
Pioneer International Latin America, S.A.	3,433
Pioneer Automotive Technologies, Inc.	3,240
Pioneer do Brasil Ltda.	2,691
その他	13,352
合計	36,027

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
42,644	308,086	314,698	36,027	89.7	46.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等を含んでいます。

棚卸資産

商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
カーエレクトロニクス製品	6,535
ホームエレクトロニクス製品	3,106
その他製品	91
合計	9,733

仕掛品

区分	金額(百万円)
カーエレクトロニクス製品	2,067
ホームエレクトロニクス製品	379
その他製品	33
合計	2,480

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
主要材料等	2,584
サービスマテリアル	4,080
その他	2,065
合計	8,730

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
パイオニアプラズマディスプレイ(株)	30,804
パイオニア・ディスプレイ・プロダクツ(株)	22,969
パイオニアマーケティング(株)	7,861
パイオニアソリューションズ(株)	7,236
東北パイオニア(株)	6,251
その他	9,783
合計	84,907

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
Pioneer North America, Inc.	51,956
東北パイオニア(株)	19,492
Pioneer Europe NV	17,228
Pioneer Holding BV	8,009
Pioneer (HK) Ltd.	4,069
その他	21,709
合計	122,468

支払手形

相手先	金額(百万円)
オリオン電機(株)	136
合計	136

決済期日別内訳

期日	平成25年 4月	5月	6月以降	合計
金額(百万円)	108	28	—	136

買掛金

相手先	金額(百万円)
Pioneer Electronics (Shanghai Export Zone) Co., Ltd.	7,694
Pioneer Electronics Asiacentre Pte.Ltd.	5,835
Pioneer (HK) Ltd.	4,425
Pioneer Technology (Shanghai) Co., Ltd.	4,067
三菱電機(株)	2,110
その他	14,535
合計	38,668

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	6,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000
(株)足利銀行	1,400
合計	9,400

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
パイオニア販売(株)	2,860
Pioneer (HK) Ltd.	2,304
パイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)	1,912
インクリメント・ピー(株)	1,295
Pioneer High Fidelity Taiwan Co., Ltd.	1,222
その他	2,988
合計	12,583

1 年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	58,646
合計	58,646

未払費用

内容	金額(百万円)
人件費	3,439
特許権使用料	3,234
業務委託費	2,455
コンピューター費	335
手数料	455
その他	9,462
合計	19,382

長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	10,000
(株)日本政策投資銀行	3,000
合計	13,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。(注1)
株主に対する特典	なし

(注) 1. 公告掲載URL <http://pioneer.jp/corp/ir/koukoku/>

2. 当社の単元未満株式を有する株主は、当社定款規定により、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する取得請求権付株式の取得を当会社に対して請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の売渡しを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第66期) (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	平成24年 6 月27日 関東財務局長に提出
---	---------------------------

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年 6 月27日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

第67期第 1 四半期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	平成24年 8 月10日 関東財務局長に提出
第67期第 2 四半期 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	平成24年11月13日 関東財務局長に提出
第67期第 3 四半期 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)	平成25年 2 月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	平成24年 7 月 2 日 関東財務局長に提出
--	----------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号および第19号(財政状態及び経営成績の状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書	平成24年10月10日 関東財務局長に提出
--	--------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号および第19号(財政状態及び経営成績の状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書	平成25年 4 月26日 関東財務局長に提出
--	---------------------------

(5) 有価証券届出書(第三者割当増資)およびその添付資料

平成25年 5 月13日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月14日

パイオニア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久世浩一
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤武
--------------------	-------	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下万樹
--------------------	-------	------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パイオニア株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、パイオニア株式会社の平成 25 年 3 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パイオニア株式会社が平成 25 年 3 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

パイオニア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久世浩一
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤武
--------------------	-------	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下万樹
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パイオニア株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。